



東京都
省エネ・再エネ住宅
推進プラットフォーム



令和6年度 第2回連絡協議会

令和6年10月2日13:30~15:30



次第

1 省エネ・再エネ住宅に係る情報

- ・ 建築物省エネ法改正等最近の動向（国土交通省）
- ・ 建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度（都市整備局・調布市）

2 団体の活動紹介

- ・ （一社）環境共生まちづくり協会
- ・ （一社）日本ガス石油機器工業会

3 都の施策などの案内

- ・ 家庭のゼロエミッション行動推進事業（東京ゼロエミポイント）（環境局）
- ・ 東京とどまるマンション非常用電源導入促進事業（住宅政策本部）
- ・ 無電柱化無料相談窓口の設置（都市整備局）

4 第1、2回分科会報告

5 事務局からの連絡

建築物省エネ法改正等最近の動向 (国土交通省)

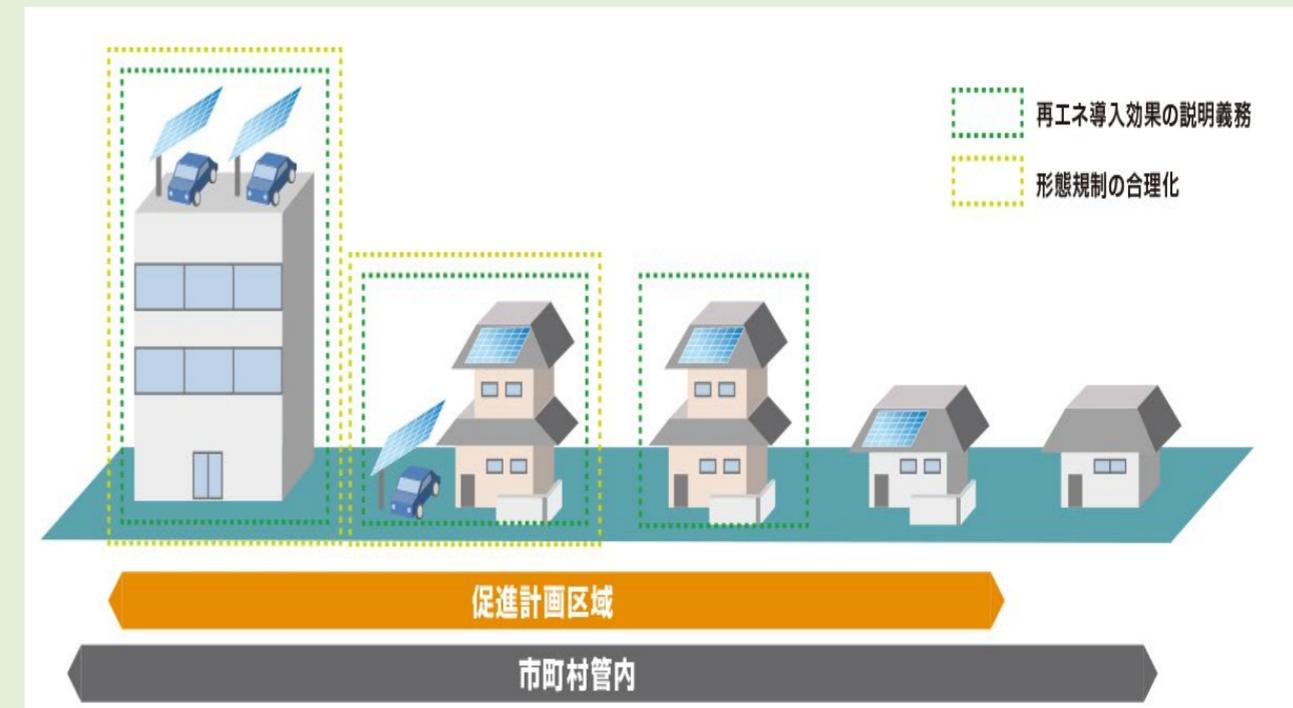
別紙

建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度

都市整備局

制度概要

- 改正建築物省エネ法（令和6年4月1日施行）による、**再エネ利用設備の導入促進**
 - 区市町村が**促進計画**を策定
 - ▶ 地域の実情に応じて、再エネ利用設備の設置を促進する区域を設定
 - ▶ 自治体の建築主等への支援努力義務
 - ▶ 建築主の再エネ利用設備設置努力義務
 - ▶ 再エネ導入効果の**説明義務**
 - ・ 建築士から建築主へ書面で説明
 - ・ 条例で定める用途、規模の建築物が対象
 - ▶ 形態規制の合理化
 - ・ 促進計画に即して、再エネ利用設備を設置する場合、**形態規制の特例許可**が可能
- ※ 特例許可：容積率、建蔽率、絶対高さ、高度地区



建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度

都市整備局

東京都の取組

- 環境確保条例の改正により、**再エネ利用設備の設置等が義務化**（令和7年4月1日施行）

<新築建物 約5万棟/年>

大規模

<ビル・住宅（マンション）>

現行制度の強化

「建築物環境計画書制度」

制度対象：延べ面積2,000㎡以上

年間着工棟数 2%（約1千棟）※

年間着工延床面積 48%

2,000㎡

中規模

<ビル・住宅（マンション・戸建）>

新制度の導入

「建築物環境報告書制度」

制度対象：延べ面積2,000㎡未満

年間着工棟数 98%（約4万9千棟弱）※

年間着工延床面積 52%

小規模

年間都内供給延べ面積が
合計 **2万㎡以上**の
建物供給事業者が対象

※ 過去10年間の平均着工棟数を基に算出。非住宅を含む。

- 再エネ利用設備の設置に対する**補助事業**を実施（第1回連絡協議会で説明）

建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度

都市整備局

東京都の取組

- 国土交通省のガイドラインを踏まえ、「**東京都建築物再生可能エネルギー利用促進計画策定指針**」を策定
 - ▶ 区市町村が促進計画を円滑に定め、建築物への再エネ利用設備設置の一層の促進を図る

東京都建築物再生可能エネルギー利用促進計画策定指針の構成

【都としての共通的な考え方】

- 1 目的・背景
- 2 再エネ促進区域制度の概要
- 3 **促進区域**
- 4 **促進する再エネの種類**
- 5 **説明義務の考え方及び条例案**
- 6 **特例許可の適用要件及び許可基準**
- 7 **設置促進策、普及・啓発促進策**
- 8 促進計画**策定の流れ**

〔付属資料〕 **促進計画（ひな形）**

- **行政区域全体**
 - ・カーボンハーフの実現を促進
- **太陽光及び太陽熱**
 - ・都内で広く活用が可能
- **全ての建築物**が対象（文化財等は除外）
- 国の考え方も踏まえ、**都の考え方**を整理
- 東京都の施策を積極的に活用できるよう区市町村で促進計画に位置付け
- 自治体名を記入すれば、促進計画として利用可能（区市町村で適宜調整）

地域の实情に合わせて
区市町村で計画策定

1 省エネ・再エネ住宅に係る情報



建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度

 : 都で追加

都市整備局

特例適用要件 許可基準

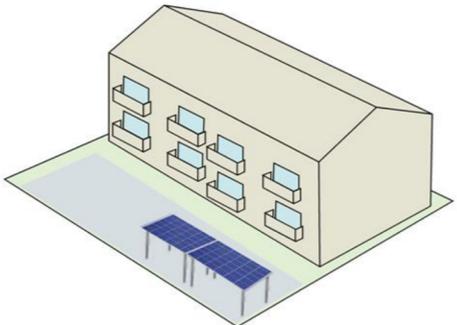
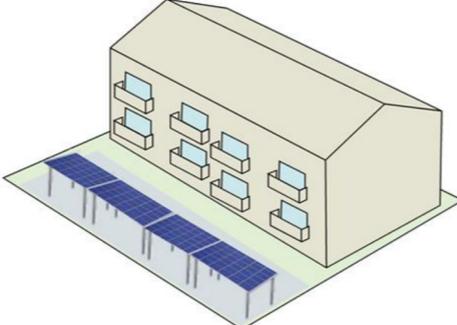
	設置物	特例適用要件	許可基準	考え方	
共通	ソーラーカーポート等	架台下の用途「通常であれば屋外的な用途」「自動車車庫」	高い開放性 国土交通大臣が認める構造	交通負荷が増大しない用途に限定 告示を準用しガレージ等を除外	
		高い開放性		国土交通大臣が認める構造	
絶対高さ	屋上 太陽光パネル・ソーラーカーポート等	屋上又は陸屋根にソーラーカーポート等又は太陽光パネルを設置するもの 太陽光パネルの設置により周囲に対する日影が増大しない			
高度地区	屋上 太陽光パネル・ソーラーカーポート等	屋上又は陸屋根にソーラーカーポート等又は太陽光パネルを設置するもの 太陽光パネルの設置により周囲に対する日影が増大しない 指定趣旨に配慮	区市町村にて規定	促進計画策定時に区市町村で規定	
建蔽率	地上 ソーラーカーポート等	地上にソーラーカーポート等を設置するもの			
		敷地内に空地	緩和上限は10%以下	角地等の緩和を準用	
		敷地境界線との間に距離	【小規模】敷地境界線からの離隔が5m未満の場合は不燃材料等 【大規模】敷地境界線との離隔5m以上	5mの離隔は倉庫等の大規模な庇の要件を準用、小規模の場合の不燃材料は延焼防止のため	
		避難上支障ないこと	【小規模】道路等に避難上有効に通じる幅50cm以上の通路が確保されていること	都建築安全条例を準用	
容積率	屋上 ソーラーカーポート等	屋上又は陸屋根にソーラーカーポート等を設置するもの			
		太陽光パネルの設置により周囲に対する日影が増大しない 圧迫感が増大しない	緩和上限は基準容積率の25%以下	機械室等の緩和を準用	
	地上 ソーラーカーポート等	地上にソーラーカーポート等を設置するもの			
		太陽光パネルの設置により周囲に対する日影が増大しない 敷地内に空地	緩和上限は10%以下	地上のため上限は建蔽率と同じ	
面積要件		【小規模】一低層・二低層等：1,000㎡未満 その他の用途地域：500㎡未満 用途地域の指定のない区域：2,000㎡未満 【大規模】小規模以外 (総合設計制度の面積要件及び都建築基準法施行細則第22の2を準用)			

※ 促進計画の作成ガイドライン（国土交通省）を基本に設定

建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度

都市整備局

特例許可 モデルケース

建蔽率制限（建築基準法第 53 条）に係る特例許可			
用途	共同住宅		
敷地規模	小規模敷地		
想定される地域	郊外		
諸元	敷地面積 490 m ² 、建築面積 240 m ² 、延べ床面積 470 m ²		
再エネ設置位置	敷地内にソーラーカーポート設置		
特例適用要件		許可基準	
① 地上にソーラーカーポート等を設置するものであること	①	①	—
② 敷地内に空地を有すること	②	②	緩和上限は敷地面積の 10% 以下
③ ソーラーカーポート等と敷地境界線との間に距離を有すること	③	③	敷地境界線から 5 m 未満の場合、不燃材料等とすること
④ 避難上支障がないこと	④	④	道路等に避難上有効に通じる幅 50cm 以上の通路が確保されていること
①			
②			
③			
④			
④	許可なし	特例許可	
			
	建蔽率の上限により、設置は一部のみ	より多くのソーラーカーポートの設置が可能	
⑤	再エネの想定設置容量	9.9kw	再エネの想定設置容量
			19.8kw

国交省ガイドライン

代表的なモデルケースを提示



東京都 策定指針

都内での活用を想定し、
小規模敷地のモデルケースを追加

【例：小規模敷地の建蔽率制限の特例許可】

- ① 小規模敷地のため、十分な空地を有していないことを想定し追加
- ② 小規模敷地のため、距離を設けることができない場合を想定し追加
- ③ ①を受け、避難通路の規定を追加
- ④ 特例許可のイメージ図
- ⑤ 再エネ想定設置容量の比較

建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度

都市整備局

今後の取組

- 今年度促進計画作成予定の自治体（※状況に応じてスケジュールの変更の可能性があります）
 - ▶ 港区・渋谷区・杉並区・足立区・葛飾区・大田区・調布市
 - ▶ **パブコメ**や**施行時期**などは、今後情報発信予定（都HP、区HP、省エネ再エネプラットフォーム など）
- 「東京都建築物再生可能エネルギー利用促進計画策定指針」の**意見照会**
 - ▶ 省エネ再エネプラットフォーム参加団体対象
 - ▶ 10月実施

「東京都建築物再生可能エネルギー利用促進計画策定指針」は、下記HPにて公表

（東京都都市整備局HP）

https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/kenchiku/kenchikubutsu/renewable-energy_kuiki.html



1 省エネ・再エネ住宅に係る情報

建築物再生可能エネルギー利用促進計画(説明義務条例)

令和7年4月施行予定

調布市



促進区域の位置及び区域

調布市全域

再エネ利用設備の種類

太陽光発電設備・太陽光熱利用設備

形態規制の特例許可の適用要件

太陽光発電設備又は太陽熱利用設備の設置を伴う新築・増築
(ソーラーカーポート含む)

★許可基準は東京都のものを準用

建築士から建築主への説明義務制度
(設置可能な再エネ利用設備について、建築士から建築主への書面による説明を義務付けるため、説明義務の対象となる建築物の用途・規模を定める条例を制定)

- (1) 対象となる建築物の用途
文化財及び仮設建築物以外の建築物
(再エネ利用設備の設置がなじまない建築物を除外)
- (2) 対象となる建築物の規模
建築物の床面積の合計が10平方メートルを超えるもの
(現行の建築物省エネ法の小規模建築物に係る説明義務の除外対象を準用)

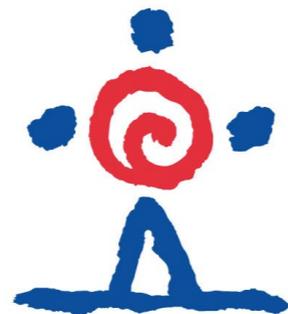
計画の公表, 条例の施行

令和7年4月(予定) ※議会の議決が前提
事前にパブリック・コメントを実施

★市内建築士関係団体支部等への個別周知・説明を今後予定

東京都 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム
令和6年度 第2回連絡協議会

一般社団法人 環境共生まちづくり協会 (kkj)の活動について



令和6年10月2日
一般社団法人 環境共生まちづくり協会
事務局 中田義規

一般社団法人 環境共生まちづくり協会 (kkj) の概要

沿革

- 1990年12月 環境共生住宅研究会（1992年リオ「地球サミット」を見据えて）
建設省住宅局（当時）により産学官連携で創設
環境共生住宅推進会議（1994）、環境共生住宅推進協議会（1997）
- 2009年01月 一般社団法人 環境共生住宅推進協議会（多方面の活動に対応）
- 2024年06月 一般社団法人 **環境共生まちづくり協会**（理念に則した活動）

スローガン

地球環境を保全し、周辺環境と親和しながら、健康で快適に生活できる
「住まい・まち・暮らしの環境共生」という理念のもと、
四季折々の住まい方をふまえて心豊かな環境共生社会づくりに貢献します。
幅広い業種の会員とのパートナーシップを大切にしながら
SDGsのさまざまな目標に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

会員

- 会長：竹中宣雄（元ミサワホーム(株)会長）2011年6月より
- 会員：総会員数：101（正会員：33 情報会員：59 地域会員：9）
（2024年9月1日現在）

会員一覧

正会員

33社

■住宅

旭化成ホームズ株式会社
住友林業株式会社
積水化学工業株式会社
積水ハウス株式会社
大和ハウス工業株式会社
トヨタホーム株式会社
パナソニックホームズ株式会社
ミサワホーム株式会社

■建設

株式会社大林組
大末建設株式会社
大成建設株式会社
戸田建設株式会社
西松建設株式会社

■エネルギー

大阪ガス株式会社
関西電力株式会社
東京ガス株式会社

■建材設備

河村電器産業株式会社
三協立山株式会社
TOTO株式会社
株式会社LIXIL
YKK AP株式会社

■団体

(一社)高齢者住宅協会
(一財)住宅生産振興財団

■コンサルタント

株式会社岩村アトリエ
株式会社綜建築研究所
株式会社地球工作所
日本環境技研株式会社
株式会社ベーシックユニット

■企画・他

株式会社建築資料研究社
株式会社建築ピボット
竹田印刷株式会社
株式会社ネプス
株式会社ファジー・アド・オフィス

地域会員

9社

■住宅

アイ・ホーム株式会社
エコワークス株式会社
株式会社えねい建設
株式会社エパーフィールド
三承工業株式会社

■建材設備

久大建材株式会社

■団体

家づくり図書館
～家づくりは学ぶことから始めよう～
株式会社茨城県南木造住宅センター
感動の住まいづくり研究会

情報会員

59社

■住宅

サンヨーホームズ株式会社
大東建託株式会社
ナックハウスパートナー株式会社
株式会社日本ハウスホールディングス
三井ホーム株式会社

■建設

株式会社竹中工務店

■エネルギー

静岡ガス株式会社
鈴与商事株式会社

■建材設備

株式会社アイシン
旭化成建材株式会社
旭ファイバーグラス株式会社
ウィズガーデン株式会社
株式会社エクセルシャノン
株式会社FLTクヤマ
エリーパワー株式会社
OMソーラー株式会社
株式会社カネカ
コニシ株式会社
株式会社サンゲツ
株式会社三葉製作所
大建工業株式会社
デュボン・スタイロ株式会社
株式会社ノーリツ
株式会社パロマ
ポラテック株式会社
山梨住宅工業株式会社
株式会社ユータック

■不動産

株式会社コーセーアールイー
東急不動産株式会社
株式会社リブラン

■金融

(独)住宅金融支援機構
日本住宅ローン株式会社
ホームファーストファイナンス株式会社

■団体

(一財)建築行政情報センター
(一社)新都市ハウジング協会
東京都
NPO法人日本健康住宅協会
(一社)日本建材・住宅設備産業協会
(一社)日本木造住宅産業協会
(一社)プレハブ建築協会
(一社)緑のまちづくり支援機構

■コンサルタント

株式会社アルセッド建築研究所
株式会社市浦ハウジング&プランニング
環境・省エネルギー計算センター
株式会社クアトロ
日菱企画株式会社
日本ER株式会社
株式会社ブレインスタッフ
LEAD Labo.

■企画・他

株式会社アルス
イー・ビー・シー開発株式会社
SBSマイホームセンター株式会社
株式会社サンフジ企画
株式会社創樹社
株式会社日経社ハビタ二十一
ヒューマンリソシア株式会社
株式会社フォーラム・ジェイ
株式会社403
株式会社ライダーズ・パブリシティ

主要事業

一般事業 創設当時から活動している基幹事業

- ・ 会員会社が参加する部会活動（推進部会、調査研究部会、広報部会など）を通じて、「住まい・まち・暮らしの環境共生」という理念を追究する

国庫補助事業【CATE1】 kkjが主体となって普及啓発する国土交通省の補助事業

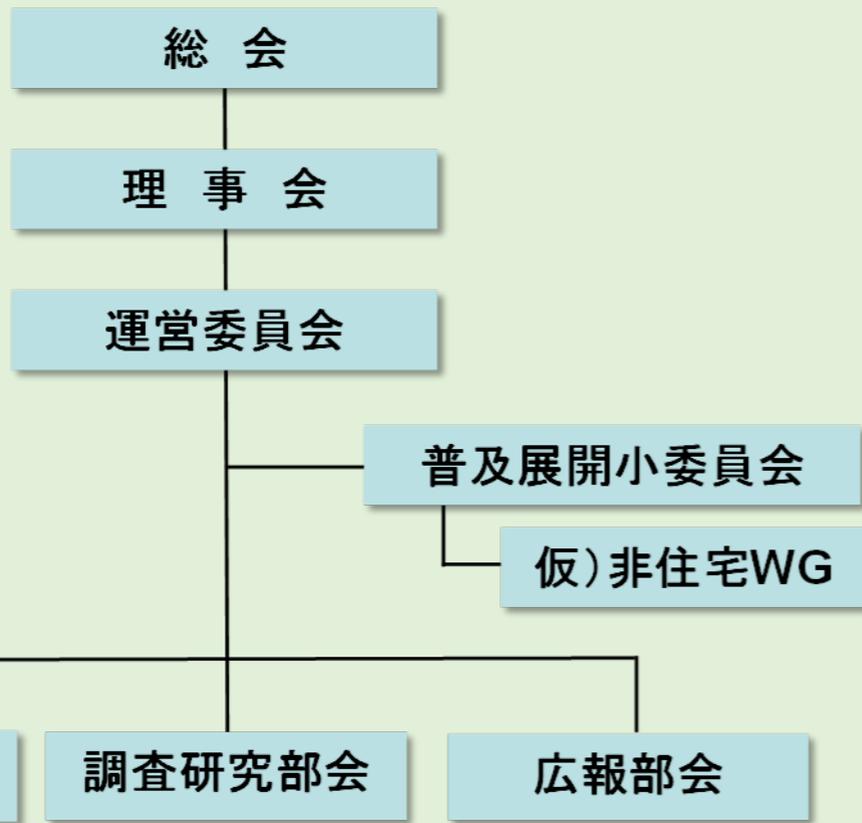
- ・ 2013-2020 ESHパッシブデザインツールの開発・普及
- ・ 2021 カーテン等付属部材が省エネ性能に及ぼす影響の検証
- ・ 2022 太陽光発電システム設置に関する適切な情報提供の検討・整備・普及
- ・ 2023 省エネ性能の高い住宅を使いこなす住まい方の周知・普及に関する情報提供
- ・ 2024 省エネ性能の高い住宅の設計留意点に関する周知・普及に関する情報提供

国庫補助事業【CATE2】 施主や事業者へ国庫補助金を交付するための審査事業

- ・ サステナブル建築物等先導事業（省CO2先導型、気候風土適応型）
- ・ 既存建築物省エネ化推進事業
- ・ 地域型住宅グリーン化事業
- ・ LCCM住宅整備推進事業
- ・ 気候風土適応住宅の独自基準策定の支援事業

一般事業

体制



普及展開小委員会：適宜開催（部会横断型のテーマなど）

iii イベントの企画

- まちづくり事例紹介+意見交換会 など

推進部会

- i データベースの拡充
 - 環境共生住宅事例
 - 環境共生団地・まちづくり事例
- ii 書籍・ツールの発行
 - 早わかり設計ガイド
 - 先人の知恵・今人の工夫
- iii イベントの企画
 - 環境共生住宅の新しい魅力を考える勉強会

調査研究部会

- i データベースの拡充
 - 環境共生住宅推奨部品（会員の製品）
- ii 書籍・ツールの発行
 - お勧め建材ガイド
 - お勧め設備ガイド

広報部会

- i データベースの拡充
 - 会員の環境活動
 - 会員のモデルハウス・ショールーム
- ii 書籍・ツールの発行
 - （春夏秋冬編）5カ条
 - （自然活用編）5カ条
- iii イベントの企画
 - 見学会
 - 交流セミナー

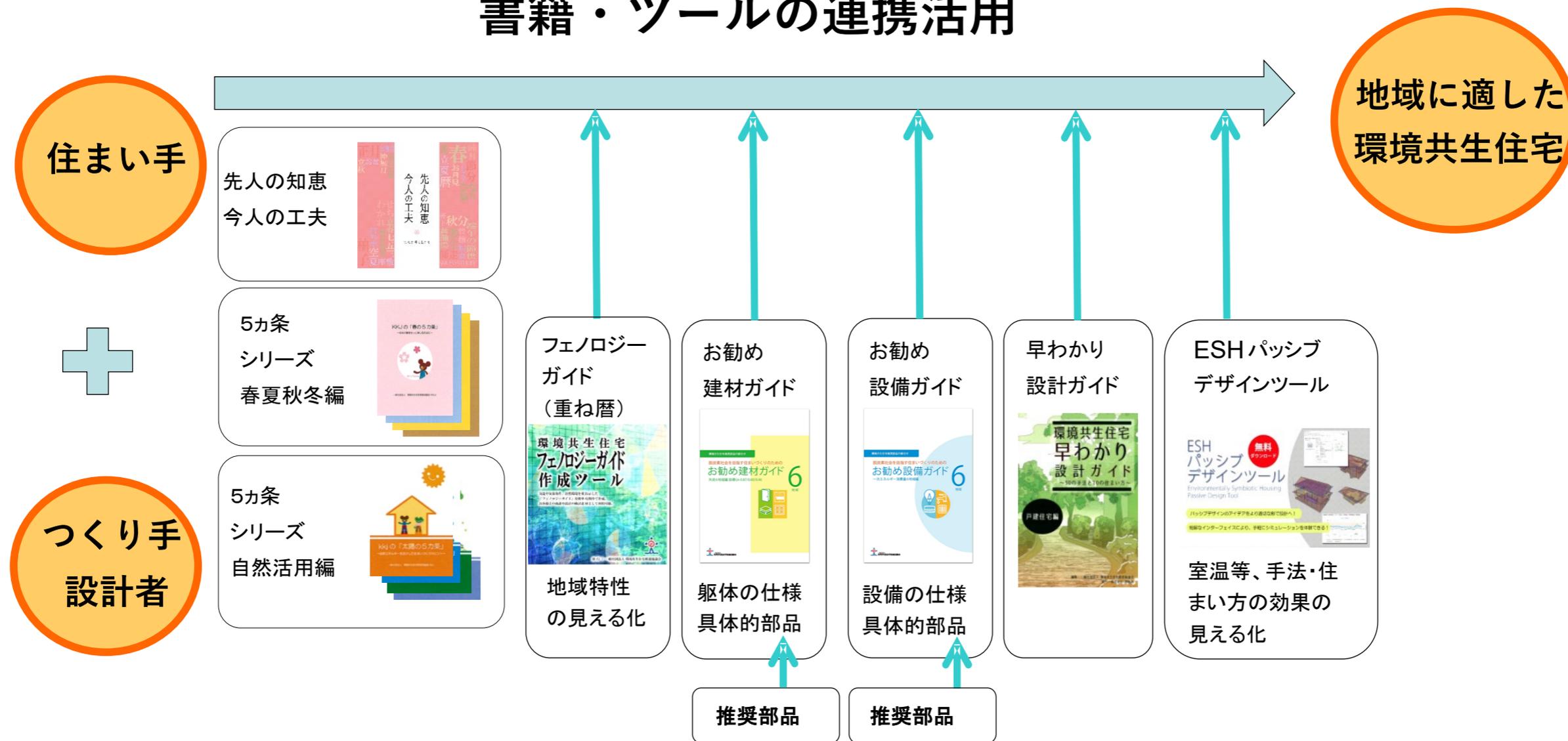
一般事業

推進部会

調査研究部会

広報部会

書籍・ツールの連携活用



一般事業

広報部会

会員の環境への取り組み

ら行

株式会社 LIXIL

SDGs・CSR [LIXILグループ「水の保全と環境保護」取り組み](#)
LIXILグループは製品・サービスを通じて社会課題に取り組んでいます

SDGs・CSR [LIXILのECO](#)
LIXILと一緒に、住まいからECOをはじめてみませんか？

SDGs・CSR [環境配慮設計・エコ商品](#)
LIXILの環境配慮設計とエコ商品のご紹介

製品/住宅 [LIXILのZEH](#)
LIXILのZEHが創る これからの住まい

製品/ソフト [住まいの省エネ・節水シミュレーター](#)
最新機種のランニングコストやCO2削減量を計算できます

製品/ソフト [太陽光発電システム導入シミュレーション](#)
わが家の発電量は？ 設置条件を選んでシミュレーションができます

株式会社リプラン

製品/住宅 [エコミックスデザイン](#)
自然の力を活用し、本当の心地よさを感じる住まいの快適創造術

会員様の該当ホームページにリンク

The screenshot shows the LIXIL website's '太陽光発電・外壁・屋根' (Solar Power, Exterior, Roof) section. The main headline reads 'いい家をお得に建てるなら！ 建て得' (If you want to build a good house profitably! Build with Value). A sub-headline states: '建て得は、太陽光発電システムを製品代実質0円で設置することで、ZEHをお得に建てることのできるサービスです。' (Build with Value is a service that allows you to build ZEH profitably by installing a solar power system at a product cost of 0 yen). A red arrow from the 'LIXILのZEH' link in the sidebar points to this page.

一般事業

調査研究部会

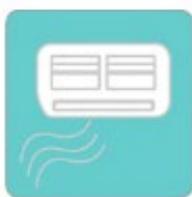
環境共生住宅推奨部品データベース

会員様の該当ホームページにリンク

設備機器



換気機器



暖冷房機器



給湯・給湯暖房機器



照明器具

キッチン関連機器



食器洗い乾燥機



キッチン用水栓



家庭用浄水器

トイレ関連機器



便器・便座



種類	部品名	適用対象	規格取得の有無	メーカー名
超節水型便器/温水洗浄便座	① プラスLSタイプ	新 リ	あり	① 株式会社 LIXIL
	② リフォレ (H2~H1グレード)	新 リ	あり	② 株式会社 LIXIL
	③ アメージュシャワートイレ	新 リ	あり	③ 株式会社 LIXIL
	④ ウォシュレット一体型便器 G/G/GG800	新 リ	あり	④ TOTO 株式会社
	⑤ タンクレストイレネオレストL S/AS/RS	新 リ	あり	⑤ TOTO 株式会社
温水洗浄便座	⑥ シャワートイレ KAシリーズ	新 リ	あり	⑥ 株式会社 LIXIL
	⑦ シャワートイレ KBシリーズ	新 リ	あり	⑦ 株式会社 LIXIL
	⑧ ウォシュレットS,SB	新 リ		⑧ TOTO 株式会社
	⑨ ウォシュレット アプリコット	新 リ		⑨ TOTO 株式会社

新 新築 リ リフォーム

一般事業

推進部会

『先人の知恵 今人の工夫』の12の室礼

- 四季折々の年中行事や室礼、伝統的な日本建築を紹介する『先人の知恵』
- 現代の暮らしの中で豊かに生きるための室礼を提案する『今人の工夫』
- 巻末には12の室礼提案を実践するための《図解イラスト》と《材料表》

《図解イラスト》



青紫聯芳

六月室礼

- | | |
|-------|-----------------------------------|
| 一 睦月 | 正月
年神様へのご挨拶 |
| 二 如月 | 節分
春を待ちわびる / せちわかれ |
| 三 弥生 | 雛祭
小さな春が芽吹く部屋 |
| 四 卯月 | 花祭 / 予祝
春たけなわ、予祝の桜 |
| 五 皐月 | 端午の節供
風にふわりと誘われる |
| 六 水無月 | 嘉祥菓子 / 青紫聯芳
雨が降るのが待ち遠しい |
| 七 文月 | 七夕
軒下での夕涼み |
| 八 葉月 | お盆
故人を偲ぶ夏の夜 |
| 九 長月 | 重陽の節供
秋色卓子 |
| 十 神無月 | 月見
月の明かりに心を寄せる |
| 十一 霜月 | 七五三
晩秋彩美 |
| 十二 師走 | 冬至
冬至時間 |



左頁：『先人の知恵』 右頁：『今人の工夫』

六月室礼		《材料表》
よしず	1800×1800	
枕木	800×190×80 600×190×80×2本	
青紫聯芳	那智石(黒) 五分 10kg	
	三波玉石	
	溶岩レンガ 200×100×50	
	防水シート	
	小計: 8,300円	
植物	碧の花器 花: ホテイアオイ 苔(グリーンモス)	
	南天	
	シダ	
	サギナスプラタ	
	ジャカランダ	
	小計: 9,000円	
合計: 17,300円		

一般事業

調査研究部会



①省エネ基準、②ZEH基準、
③さらにワンランク上の性能
を実現する仕様と具体的な環
境共生住宅推奨部品の組み合
わせを提案
1地域版～7地域版を発行

ご紹介する3つの断熱性能レベル

レベル1 $U_A = 0.87$ 以下

断熱等性能等級4、H28年省エネ基準をクリアしたい人にお勧め！
レベル1は省エネ基準レベルです

レベル2 $U_A = 0.60$ 以下

断熱等性能等級5、誘導基準、ZEH基準（強化外皮）をクリアしたい人にお勧め！
レベル1にくらべ外皮から逃げる熱をさらに約31%抑えられます

レベル3 $U_A = 0.46$ 以下

断熱等性能等級6、ZEH+要件（更なる強化外皮）をクリアしたい人にお勧め！
レベル1にくらべ外皮から逃げる熱をさらに約47%抑えられます

レベル2
充填断熱工法
等級5・誘導基準・ZEH基準
対象地域：6地域

性能

外皮平均熱貫流率 $U_A = 0.58$ [W/(m ² ·K)]	冷房期の平均 日射熱取得率 $\eta_{AC} = 2.1$ 2.2	暖房期の平均 日射熱取得率 $\eta_{AH} = 2.9$ 3.1
---	--	--

【等級5・誘導基準・ZEH基準(6地域)】
 U_A 値：0.60 W/(m²·K) 以下
 η_{AC} 値：2.8 以下
 η_{AH} 値：一次エネルギー算出時に用いる

* η_{AC} 及び η_{AH} の値は、上段が樹脂製建具、下段が樹脂と金属の複合材料製建具による算定結果になります。

仕様

天井 断熱材：高性能グラスウールGWHG20-34 t=155
下地材：石膏ボード t=9.5

○天井の断熱材の熱抵抗値 4.6 [m²·K/W]

外壁 断熱材：高性能グラスウールGWHG14-38 t=105

○壁の断熱材の熱抵抗値 2.8 [m²·K/W]

玄関ドア 枠：金属製熱断構造または樹脂と金属との複合材料製
戸：金属製断熱フラッシュ構造

○玄関ドアの熱貫流率 2.33 [W/(m²·K)]

窓 樹脂製建具Low-E複層ガラス(G8mm以上)または
樹脂と金属の複合材料製建具Low-E複層ガラス(G14mm以上)
*Gはアルゴンガス又は熱伝導率がこれと同等以下のものが中空層に注入されている
ガラスは日射取得型

○窓の熱貫流率 2.33 [W/(m²·K)]

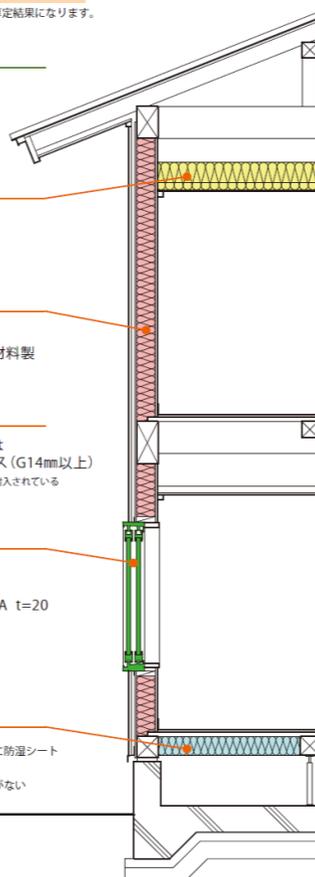
○窓の日射熱取得率 0.46/0.51

床 断熱材：高性能グラスウールGWHG36-32 t=105
土間立上 押出法ポリスチレンフォーム XPS3bA t=20
*「土間立上」は、浴室の基礎立上り部内張りとしている

仕上材：合板 t=12の上
木質フローリング t=12または断熱畳 t=55

○床の断熱材の熱抵抗値 3.3 [m²·K/W]

注意：繊維系断熱材を使用する場合には、壁体内結露を防ぐため、断熱材の室内側に防湿シートを施工してください。(防湿・気密シート一体型の断熱材もあります)
畳の範囲など床下げなどの場合は、断熱材が基礎パッキンの通気経路をふさがないようにご注意ください。



充填断熱工法

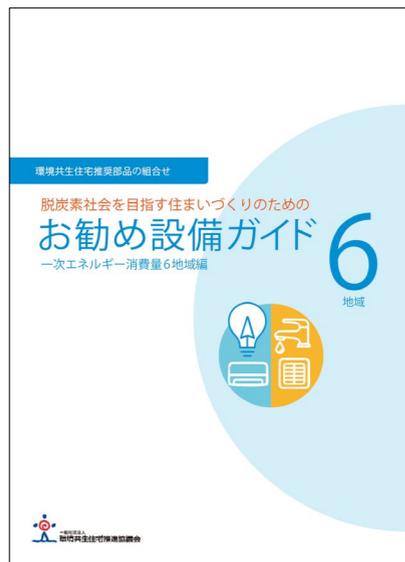
環境共生住宅推奨部品 ・同じ部位で、複数の製品が紹介されている場合はいずれかを選択してください。
・性能を満たした製品は他にも用意されています。詳細はメーカーのHP等でご確認ください。

部位	種類	製品名(メーカー)	熱伝導率λ [W/(m·K)]	厚さ [mm]	姿図
天井	グラスウール	アクリアマット α20K (旭ファイバーグラス)	0.034 ^{*1}	155	
外壁	グラスウール	アクリアネクスト14K (旭ファイバーグラス)	0.038 ^{*1}	105	
床	グラスウール	アクリアUボード ピンレス α36K (旭ファイバーグラス)	0.032 ^{*1}	105	
	仕上材(木質 フローリング)	タフテクトN (YKK AP)	0.12 ^{*2}	12	
	仕上材(断熱畳)	スタイロ畳 (デュボン・スタイロ)	R値 0.95 ^{*1}	55	
部位	種類	製品名(メーカー)	熱貫流率U [W/(m ² ·K)]	日射熱取得率 η	姿図
窓	樹脂製建具 Low-E複層ガラス (G8mm以上) 日射取得型	シャノンウインド II s (エクセルシャノン)	2.33 ^{*2}	0.46 ^{*3}	
		スマージュII (三協アルミ社)	2.33 ^{*2}	0.46 ^{*3}	
	樹脂と金属の複合 材料製建具 Low-E複層ガラス (G14mm以上) 日射取得型	EW (LIXIL)	2.33 ^{*2}	0.46 ^{*3}	
		APW330 (YKK AP)	2.33 ^{*2}	0.46 ^{*3}	
玄関ドア	枠：金属製熱断構造 または樹脂と金属 との複合材料製 戸：金属製断熱フラッ シュ構造	アルジオ、マディオJ・M (三協アルミ社)	2.33 ^{*2}	0.51 ^{*3}	
		TW、サーモスII-H サーモスL (LIXIL)	2.33 ^{*2}	0.51 ^{*3}	
		エピソードII (YKK AP)	2.33 ^{*2}	0.51 ^{*3}	
玄関ドア	枠：金属製熱断構造 または樹脂と金属 との複合材料製 戸：金属製断熱フラッ シュ構造	ファノバ[K3仕様] (三協アルミ社)	2.33 ^{*2}	0.079 ^{*3}	
		ジエスタ2[k2仕様] (LIXIL)	2.33 ^{*2}	0.079 ^{*3}	
		ヴェナートD30 [D2仕様] (YKK AP)	2.33 ^{*2}	0.079 ^{*3}	

*1 製品固有の値
*2 仕様に応じ「建具とガラスの組み合わせ」による開口部の熱貫流率(建具の仕様とガラスの性能から算出)(一社)日本サッシ協会に示された値
*3 仕様に応じ「平成28年省エネルギー基準に準拠したエネルギー消費性能の評価に関する技術情報第三巻第四節 Ver.12」(国研)建築研究所に示された値
・窓と玄関ドアについて一部の開閉形式、仕様等で製品対応できない場合があります。詳細はメーカーのHP等をご確認ください。

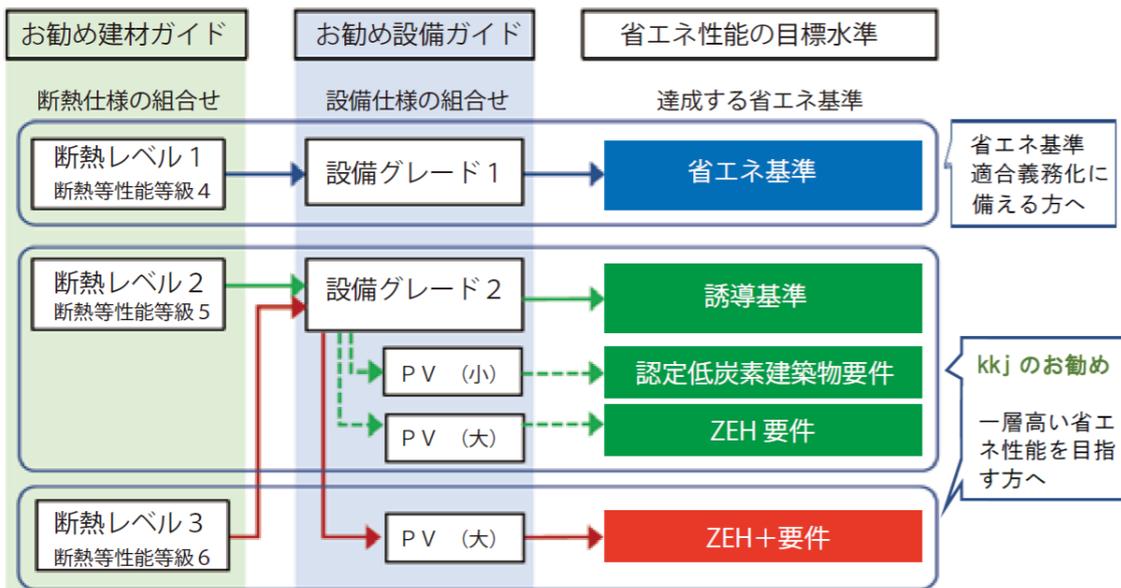
一般事業

調査研究部会



省エネ性能を向上させる設備機器の組合せを2つのグレードに分けて紹介、「お勧め建材ガイド」の3つの断熱等性能レベルと組み合わせた計14組の一次エネルギー消費量の算定結果を紹介します。

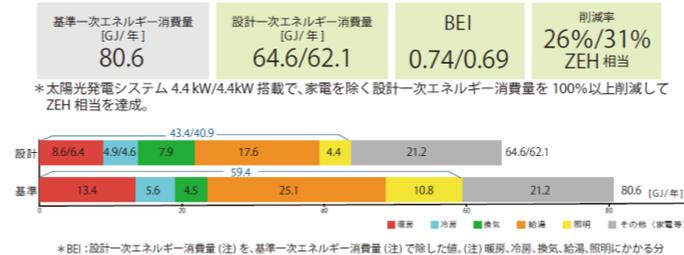
5地域版～7地域版を発行



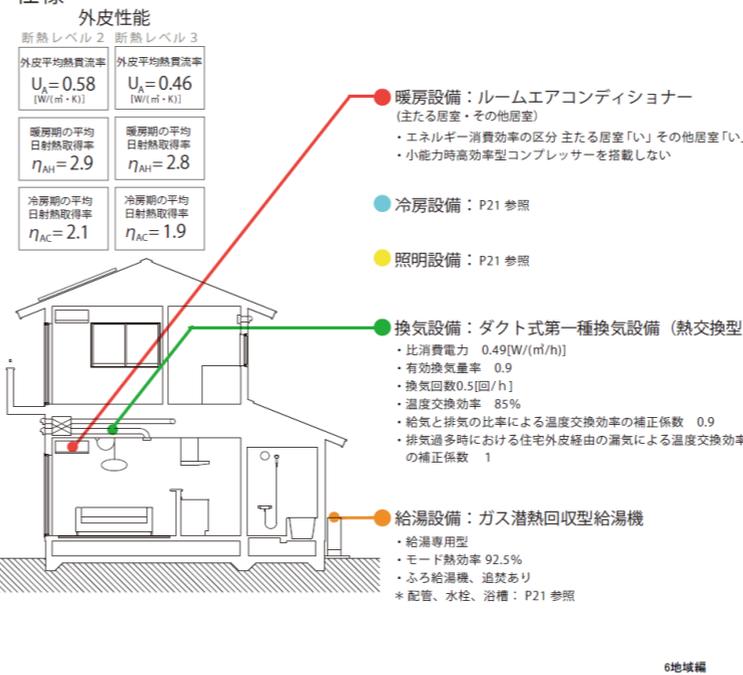
4-4 電気とガスを併用する住宅

CASE 2-1 設備グレード2

性能



仕様



環境共生住宅推奨部品

種類	製品名(メーカー*)	仕様	姿図
ルームエアコンディショナー 暖房 冷房	FZシリーズ Zシリーズ FLシリーズ JXVシリーズ (三菱電機)	エネルギー消費効率の区分 い	
ガス潜熱回収型給湯機 (エコジョーズ)	エコジョーズ (大阪ガス)	モード熱効率 92.5%	
	エコジョーズ (ノーリツ)	モード熱効率 92.5%	
給湯	エコジョーズ (リンナイ)	モード熱効率 92.5%	
ダクト式第一種換気設備 (熱交換型) 換気	ロスナイセントラル換気システム (三菱電機)	種類 天井カセット型 比消費電力0.21*1 [W/(m ³ /h)] 有効換気量率 0.95*2 温度交換効率 82%*2 *1 設計風量167.2[m ³ /h]の場合 *2 カタログ等に記載された値	
	エコエア90 (LIXIL)	種類 床置き型 比消費電力0.28*1 [W/(m ³ /h)] 有効換気量率 0.95*1 温度交換効率 83%*1 *1 設計風量160[m ³ /h]の場合	

*メーカーとは、製品を製造もしくは販売する事業者を指します。製品の詳細な情報は各メーカーにお問い合わせください

6地域編

一般事業

広報部会

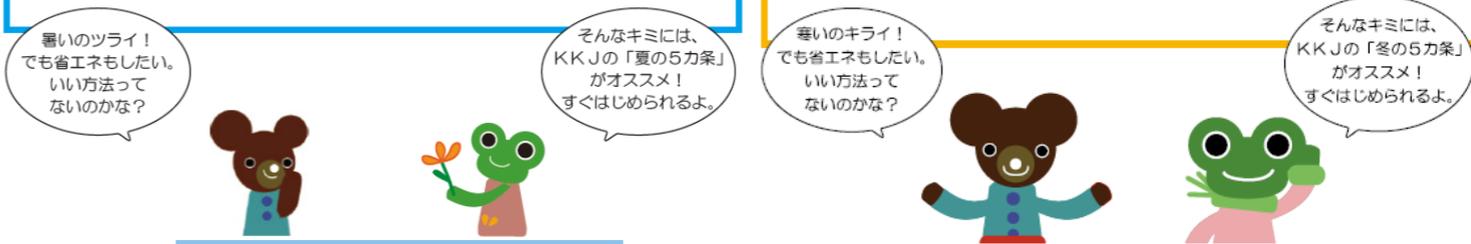


KKJの「夏の5カ条」

- その1. 日ざしは外側で防ぐ P3
- その2. 風を通し熱を冷ます P4
- その3. 家のまわりを冷やす P5
- その4. 冷房の効果上げる P6
- その5. 室内の発熱を抑える P7

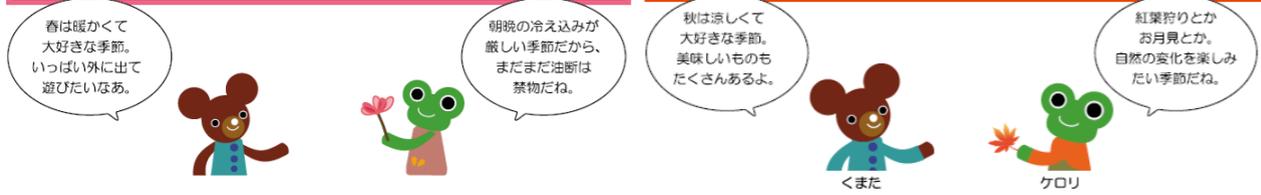
KKJの「冬の5カ条」

- その1. 日ざしを取り入れる P3
- その2. 蓄えた熱を逃がさない P4
- その3. 冷たさを取り除く P5
- その4. 衣類を活用する P6
- その5. 室内の温度差をなくす P7



- その1. 春をもっと楽しむ 2
- その2. 春の冷えに気をつける 3
- その3. 季節の変化を記録する 4
- その4. 花粉対策をする 5
- その5. 夏の準備を始める 6

- その1. 夏のかたづけ P2
- その2. 秋をもっと楽しむ P3
- その3. たい肥づくりに挑戦 P4
- その4. 野菜を育ててみる P5
- その5. 冬に備える P6



一般事業

広報部会

年度・回	見学会開催場所
令和6年度 第1回	マールク新さっぽろ オプション見学: 北海道地区FMセンター・北海道森林組合連合会
令和5年度 第2回	高橋建築(秩父): ZEH・パッシブハウス
令和5年度 第1回	太田市美術館・図書館
令和4年度 第2回	大阪ガス実験集合住宅NEXT21 Suitaサスティナブル・スマートタウン
令和4年度 第1回	大和ハウスグループ みらい価値共創センター オプション見学: 吉野かわかみ社中本社と吉野林業



一般事業

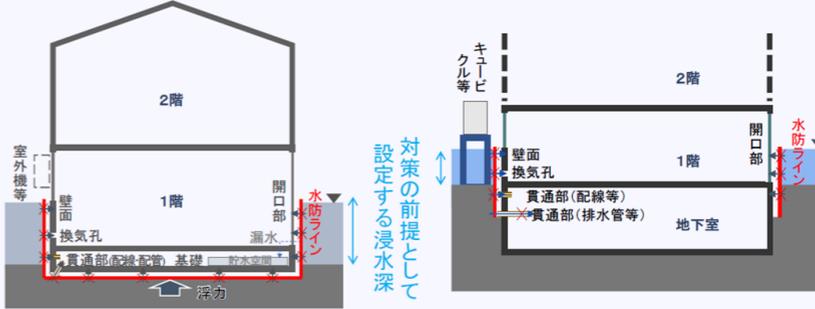
広報部会

年度・回	交流セミナー	テーマ及び講師
令和6年度 第1回	『受容する建築 ～環境工学と建築計画・デザインとの融合～』 金子 尚志氏 (千葉工業大学 創造工学部 建築学科 教授)	
令和5年度 第3回	『水害リスクをふまえた住まいづくり・まちづくり』 木内 望氏 (国土交通省 国土技術政策総合研究所 住宅研究部 部長)	
令和5年度 第2回	『脱炭素時代の住宅高断熱化と住まいの方向』 鈴木 大隆氏 (地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 理事)	
令和5年度 第1回	『建築分野におけるライフサイクルアセスメント (LCA) による環境負荷低減』 小林 謙介氏 (県立広島大学 生物資源科学部 生命環境学科 准教授)	
令和4年度 第3回	『自然とつながる「デライトフル (喜びのある)」な建築』 川島 範久氏 (株式会社川島範久建築設計事務所 主宰)	
令和4年度 第2回	『新しい環境変化への向き合い方』 竹中 宣雄氏 (kkj会長)	
令和4年度 第1回	『2050年脱炭素社会実現のためのZEB・ZEHの重要性』 田辺 新一氏 (早稲田大学 理工学術院 創造理工学部建築学科 教授・工博)	

建物内への浸水を防ぐには

20

- 対策の前提とする浸水深よりも上で、建物を取り囲む「**防水ライン**」を設定
- 防水ラインの**構成要素** (壁面・開口部・貫通部・その接合部等) での**止水措置** (建物存続期間内で、日常の使用や地震動に対し、その性能を維持できることが必要)
- 防水ライン**外側の設備等**は、対策目標とする浸水深よりも高所に**嵩上げ**
- 加えて、比較的軽量の戸建て住宅等は、**浮力の影響**を受けないことが必要
- 大きな流速や長時間の浸水に対しては、その他の配慮が必要



戸建て住宅の場合

マンション・ビルの場合

建築分野における ライフサイクルアセスメント (LCA) による環境負荷低減

- LCAの必要性
- 基本的な評価方法
- 国内外の動向
- 建築物の評価事例

<小林謙介>

2006年 産業技術総合研究所 LCA研究センター 特別研究員
2010年 東京理科大学 理工学部 助教
2014年 県立広島大学 生命環境学部/生物資源科学部 准教授

LCAと建築物にかかわる研究活動に取り組み、LCAに不可欠な原単位データベース“IDEA”の開発に従事。また、日本建築学会地球環境委員会LCA小委員会主査などを歴任。

国庫補助事業【CATE1】

太陽光発電システム設置に関する適切な情報提供の検討・整備・普及（2022成果）

戸建住宅の太陽光発電システム設置に関する Q&A



令和5年3月



- ① 「新築時に太陽光発電システム設置する場合」
 - ② 「将来的な太陽光発電システムの後乗せを想定して設計する場合」
 - ③ 「太陽光発電システム設置を前提としていない既存住宅に設置する場合」
- の3つのケースに分け、Q & A形式で分かりやすく解説

第1章 太陽光発電システムについて

- 1-1 太陽光発電システムの基礎知識
- 1-2 太陽光発電システムを設置する建物側の備え

第2章 新築時に太陽光発電システムを設置する住宅の計画・設計上の検討・留意事項

- 2-1 新築時に太陽光発電システムを設置する住宅を計画・設計する時点
- 2-2 新築時に太陽光発電システムを設置する時点

第3章 新築時に将来的な太陽光発電システム後載せを想定する住宅の計画・設計上の検討・留意事項

- 3-1 新築時に将来的な太陽光発電システム後載せを想定して住宅を計画・設計する時点
- 3-2 新築時には太陽光発電システムを設置しないが将来的に設置する時点

第4章 既存住宅に太陽光発電システムを設置する場合の検討・留意事項

- 4-1 太陽光発電システムを設置する既存住宅について検討・確認する時点
- 4-2 既存住宅に太陽光発電システムを設置する時点

第5章 太陽光発電システム設置後の維持管理・廃棄・リサイクルに関する検討・留意事項

- 5-1 太陽光発電システムの点検・メンテナンス・保証・保険
- 5-2 廃棄・リサイクル

参考情報・資料
(全体で184ページ)

国庫補助事業【CATE1】

省エネ性能の高い住宅を使いこなす住まい方の周知・普及に関する情報提供（2023成果）

省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅を住みこなす 住まい方ガイド

高機能な住宅の性能を発揮させる **25** のポイント



令和6年3月



省エネ性能の高い住宅を建てても正しく使用しなければ、かえってエネルギー消費量が増えます。本ガイドで住宅が持つ優れた性能を十分発揮できる住まい方を25のポイントで解説。

視点1：熱が逃げない断熱性が高い住宅は

季節に応じた日射しのコントロールが大切

- ①夏の日射しは冷房の大敵！窓からの日射しをしっかり遮りましょう
- ②外出する際は日除けを閉めて熱を入れないようにしましょう
- ③冬の日射しは暖房の助っ人！窓からの日射しの熱で家中を暖めましょう
- ④室温に合わせて窓からの日射しを調整しましょう

視点2：暖冷房機器を適切に運転することで

少ない暖冷房エネルギーでも快適に

- ⑤在宅時、暖冷房設備は風量「自動」で「連続」運転しましょう
- ⑥断熱性の高い住宅では暖冷房の設定温度を控えめにしましょう
- ⑦暖冷房機器の定期的なメンテナンスで効率を向上させましょう
- ⑧冷房運転時に設定温度に到達して除湿機能が働かない場合には除湿モードに切り替えたり除湿機を活用しましょう
- ⑨外の湿度が高い時には窓を閉めておくようにしましょう
- ⑩乾燥が気になる場合には適度に加湿しましょう

視点3：断熱性が高い住宅では空間をつなげて

気持ち良い空気を家中に

- ⑪各室の内部ドア等を開けて家中を暖冷房しましょう
- ⑫扇風機やサーキュレーター等で冷気を家中に回しましょう
- ⑬サーキュレーターや小さな暖房器具を併用することで家中を暖めましょう
- ⑭24時間換気設備は常時運転させましょう
- ⑮外気が快適な場合は窓を開けましょう
- ⑯室内に熱がこもったら窓を開けましょう

視点4：災害時でも日常生活を維持するために

高性能な機能をもしもの備えに

- ⑰電気・ガスなどのインフラが止まっても在宅避難ができます
- ⑱太陽光発電の電気を利用しましょう
- ⑲蓄電池を利用しましょう
- ⑳エネファーム（家庭用燃料電池）を活用しましょう
- ㉑給湯機を活用しましょう

断熱性が高い住宅を住みこなすもうひと工夫

- ㉒室内外の温湿度を確認しましょう
- ㉓カーテンの設置の仕方、開け閉めで調整しましょう
- ㉔季節に応じた服装で調整しましょう
- ㉕植栽で日射しを調整しましょう

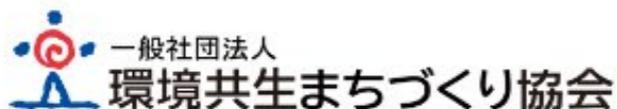
国庫補助事業【CATE2】

環境に配慮した建築物を建てる施主や事業者へ国庫補助金を交付するための審査事業

> お問い合わせ > サイトマップ > ENGLISH



会員専用ページ



協会の紹介

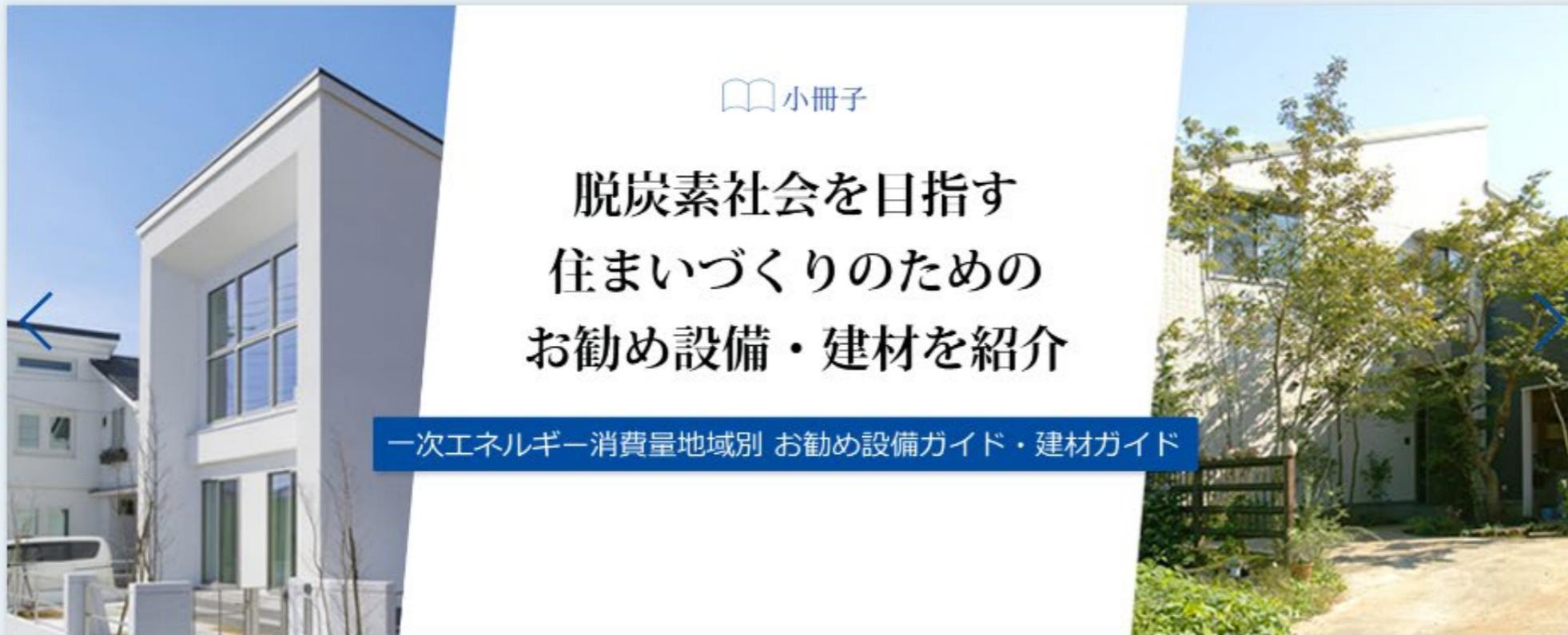
環境共生住宅とは

住む・暮らす

建てる・リフォームする

セミナー・見学会

出版物・ツール



国土交通省補助事業

サステナブル建築物等先導事業
省CO2先導型

サステナブル建築物等先導事業
気候風土適応型

既存建築物
省エネ化推進事業

地域型住宅グリーン化事業
ゼロ・エネルギー住宅型
高度省エネ型

LCCM住宅
整備推進事業

気候風土適応住宅の
独自基準策定の支援

国庫補助事業【CATE2】

環境に配慮した建築物を建てる施主や事業者へ国庫補助金を交付するための審査事業

サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)

令和6年度当初予算：
環境・ストック活用推進事業(55.97億円)の内数

別紙

【概要と目的】

先導性の高い住宅・建築物の省エネ・省CO2プロジェクトについて民間等から提案を募り、支援を行う

事業の成果等を広く公表することで、取り組みの広がりや社会全体の意識啓発に寄与することを期待

【省エネ・省CO2の実現性に優れたリーディングプロジェクトのイメージ】



【対象となる事業】

	建築物(非住宅)		住宅		
	一般※	中小規模建築物	一般※(戸建、共同)	LCCM住宅(戸建)	LCCM住宅(共同)
新築	○	○	○	○	○
改修	○	—	○	—	—

※省CO2に係るマネジメントシステムの整備や技術の検証事業も対象

【補助額・スケジュール等】

- <補助対象> 設計費、建設工事費等のうち、先導的と評価された部分
- <補助率> 補助対象工事の1/2等
- <限度額> 原則3億円/プロジェクト等
- <事業期間> 採択年度を含め原則4年以内等

「先進性」と「普及・波及性」を兼ね備えたプロジェクトを先導的と評価

- ・学識経験者から構成される評価委員会において評価し、採択を決定
- ・「ライフサイクルカーボン」をよりの確に算出し削減する取組に資するプロジェクト等を積極的に評価

既存建築物省エネ化推進事業

令和6年度予算：
環境・ストック活用推進事業(55.97億円)の内数

【概要と目的】

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、建築物ストックの省エネ改修の促進を図るため、躯体の改修及び空調の効率化に資する換気設備の導入を行う民間等による省エネ改修工事に対して支援を行う。

【イメージ】



【補助額等】

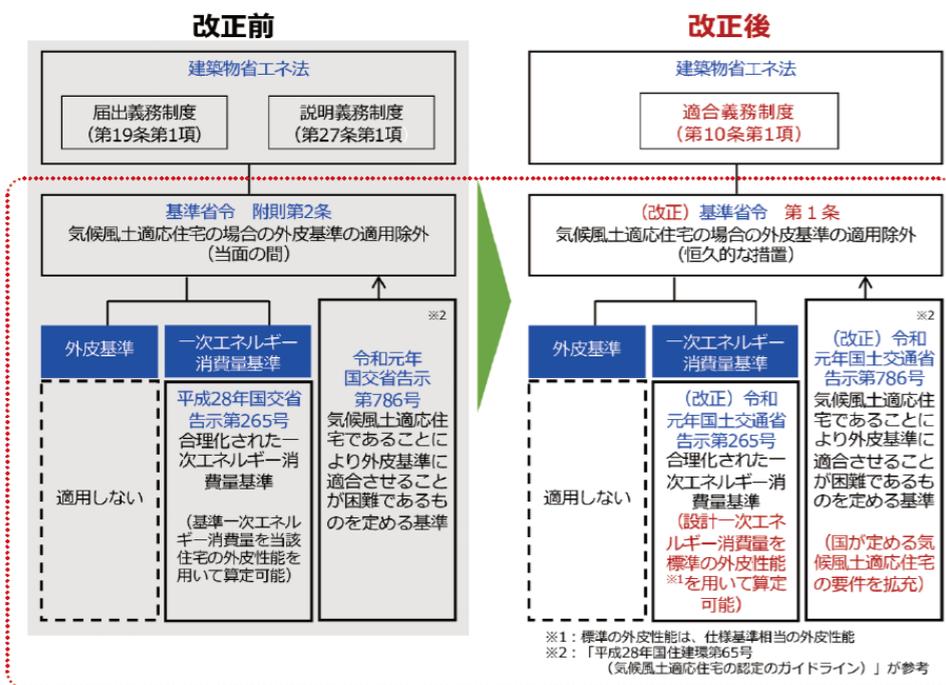
- <補助対象> (省エネ改修工事・併せて実施するバリアフリー改修工事・エネルギー計測・省エネ性能の表示)に要する費用
- <補助率> 補助対象工事の1/3
- <限度額> 5,000万円/件(設備部分は2,500万円)
※バリアフリー改修工事を行う場合は、当該工事の費用として2,500万円を上記補助限度額に加算可能
- <事業期間> 原則として当該年度に事業が完了

【事業の要件】

- 以下の要件を全て満たす、建築物(非住宅)の省エネ改修工事
- ①躯体(壁・天井等)の省エネ改修(高機能換気設備※を設置する場合は、躯体又は外皮の改修)を伴うものであること
※給気と排気の間で熱交換を行うことで、空調効率の低下を防止する換気設備
 - ②改修前と比較して20%以上の省エネ効果が見込まれること
〔ただし、外皮改修面積割合が20%を超える場合は15%以上〕
・高機能換気設備を設置する場合は、改修に係る部分でのエネルギー消費量の算定が可能
 - ③改修後に一定の省エネ性能に関する基準を満たすこと
 - ④改修後に耐震性を有すること
 - ⑤省エネ性能を表示すること
 - ⑥事例集への情報提供に協力すること 等

国庫補助事業【CATE2】

気候風土適応住宅の独自基準策定の支援事業：自治体や建築関係団体を支援



第1節 (改正) 告示第786号の要点

【付録P46参照：(改正)告示第786号気候風土適応住宅であり外皮基準に適合させることが困難であるものを定める基準】

【付録P48参照：国住参建第1520号(技術的助言)第7 気候風土適応住宅について】

表2-1に示すように、(改正)告示第786号には国が定める基準と所管行政庁が定める基準があります。所管行政庁においては、各地域の自然的社会的条件の特殊性を踏まえ、地域ごとの気候風土適応住宅の要件を検討することが望ましく、その際、「H28年助言」が引き続き参考となります。

表2-1 (改正) 告示第786号の記載項目

第1項 第一号	国が定める基準
第1項 第二号	国が定める要件に所管行政庁が必要な要件を付加した基準
第2項	所管行政庁が定める基準

自治体・建築関係団体等向け

令和6年度国土交通省補助事業

令和6年度 気候風土適応住宅の独自基準策定の支援



気候風土適応住宅を継承していくうえで必要な、所管行政庁における気候風土適応住宅の独自基準策定を促進するため、自治体と共に活動する建築関係団体等に対して取り組みや活動した費用の支援を実施します。
また、独自基準の策定に関するお問合せ等について、メール又は電話で受付をします。

- 対象者** 建築関係団体等
- 支援金** 1自治体あたり 上限300万円
- 申請期間** 令和6年7月～令和6年12月15日(予算達成次第終了)
- 申請方法** 以下の専用ホームページをご確認ください。
<https://www.kkj.or.jp/kikouhuudo-iyutaku/sinsei.html>

実施団体 一般社団法人 環境共生まちづくり協会(kkj)

気候風土適応住宅とは



建築物省エネ法の省エネ基準では伝統構法による住宅など、地域の気候及び風土に適応した住宅で、断熱性能の基準に適合することが困難な建築的要素(例：両面真壁の土塗壁等)を有する住宅です(令和元年国交省告示第786号)。
気候風土適応住宅の省エネ評価においては、外皮基準への適合除外が措置されており、一次エネルギー消費量基準への適合が求められます。

支援の概要

気候風土適応住宅の基準は、国土交通大臣が定める基準(告示第786号第1項第一号)のほか、所管行政庁が必要な要件を付加または定める(告示第786号第1項第二号、第2項)ことが可能ですが、多くの自治体において独自基準の策定が進んでおりません。
そこで、各地域の自然的社会的条件の特性を多面的に捉えた、独自基準策定を促進することを目的として、自治体と建築関係団体等が連携し取り組み、建築関係団体等による勉強会・調査・普及・提言・原案作成等について、その費用の支援を実施します。また、独自基準の策定に関する問合せなどの相談窓口を設けます。

申請及び相談窓口

- 支援の申請窓口
- 独自基準の策定に関する相談窓口

令和6年7月5日

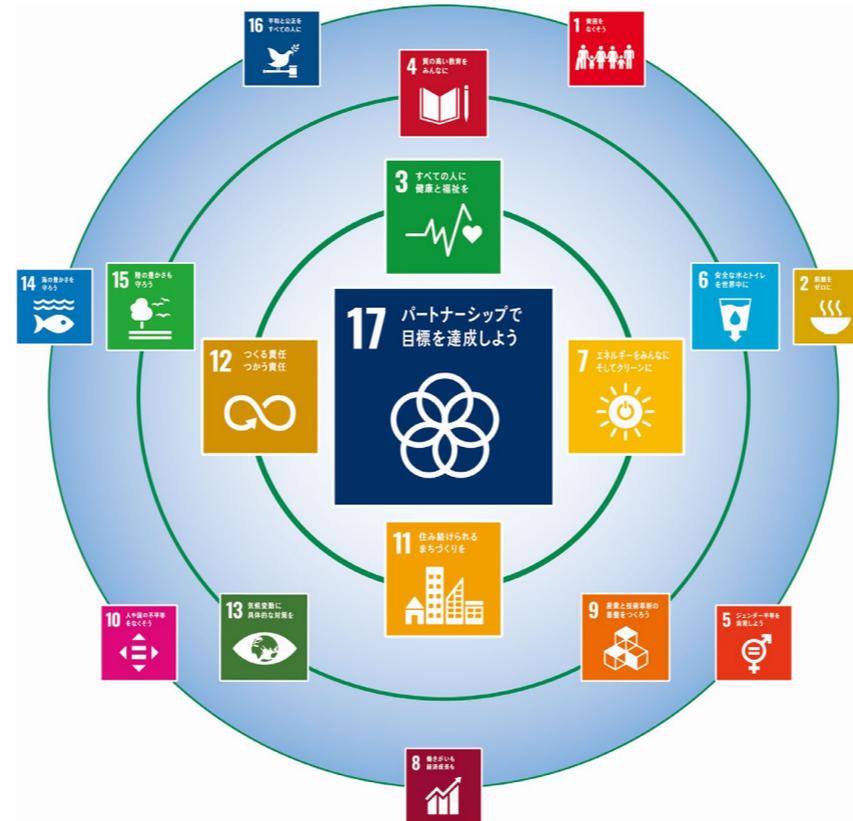


一般社団法人 環境共生まちづくり協会(kkj)

<https://www.kkj.or.jp/kikouhuudo-iyutaku/index.html>

問い合わせは、ホームページの「お問い合わせフォーム」よりお願いします。
電話 03-5579-8757 受付時間 10:30～16:30 平日(祝日、年末年始を除く)

ご清聴ありがとうございました！



<https://www.kkj.or.jp>



本日のご説明内容

- I. 工業会のご案内
- II. 高効率給湯機の普及促進についての取組み

1. JGKA 一般社団法人 日本ガス石油機器工業会 のご案内

当工業会は、

1961年（63年前）に設立、

家庭用のガス・石油機器及び関連部品製造及び販売会社 86社

(2024年4月現在)

で構成される団体です

対象製品例(ご家庭でおなじみのものばかりです)



ガスコンロ



カセットこんろ



ガス・石油給湯機・ふろがま



ガス・石油暖房機



ガス栓



一般社団法人

日本ガス石油機器工業会のご案内

1. 事業活動内容

事業名	活動内容
製品安全事業	安全性が向上した最新機器の普及推進、長期使用製品の安全性確保のため点検の必要性周知、予見可能な誤使用事故低減のため事故分析に基づいた啓発課題の抽出、経年劣化によるリスク等の周知・啓発等
需要促進事業	国のエネルギー政策に対応したガス・石油機器の確固たる位置付け、生活価値に資する機器の普及
省エネ・環境事業	低炭素化社会及び循環型社会の形成に向けたガス・石油機器の更なる省エネルギー・省資源・リサイクル
標準化事業	ガス・石油機器に関連する測定方法の標準化・基準の策定、国際標準化活動
情報調査事業	環境の変化に迅速に対応し、行政や関連団体との連携を通じた情報の収集、事業推進への反映
紛争処理事業	ガス・石油機器による事故クレーム等に係る消費者等からの相談・問い合わせへの適切な対応

JGKA 一般社団法人 日本ガス石油機器工業会のご案内

1. 事業活動内容 ①製品安全事業

安全啓発チラシを作成し、全国の880箇所の消防署へ配布

古いコンロは火災リスクに要注意!
 安全替えをおすすめします!
 Siセンサーを正しく使って安心調理!

ガスコンロによる火災は年間約2400件発生
 そのほとんどが「調理中のうっかりミス」!

我が家の火災リスクチェックリスト

- 調理中にその場を離れてしまったことがある**
調理中は、その場を離れてしまったことがある。調理中は、その場を離れてしまったことがある。
- コンロの近くに燃えやすい物が置いてある**
コンロの近くに燃えやすい物が置いてある。
- 火をつけたまま、コンロのものをとろうとした**
火をつけたまま、コンロのものをとろうとした。
- グリル庫内に汚れがたまっている**
グリル庫内に汚れがたまっている。

Siセンサーが安心を見守っています。
 Siセンサーコンロは、火災リスクを減らすのに効果的です。古いコンロは、火災リスクが高くなります。Siセンサーコンロは、火災リスクを減らすのに効果的です。

Siセンサーコンロ普及で火災事故が減少中!
 Siセンサーコンロの普及により、火災事故が減少しています。

ストップガスコンロ火災チラシ

石油暖房機を安全に正しく使う 8 POINTS

- 必ず火を消して給油! 給油後、タンクの灯油漏れがないか確認してセット!**
給油機は、必ず火を消して給油してください。給油後、タンクの灯油漏れがないか確認してセットしてください。
- 衣類などの乾燥はNG!**
石油ストーブの上に衣類などを干して乾燥させないでください。万一衣類が落ちた場合、火災の原因になることがあります。
- カーテンやふとん、紙類など燃えやすい物をそばに置かない!**
燃えやすいものの近くで使うのはやめましょう。石油ストーブの近くや器具内にカーテンやふとんを置くのはやめましょう。
- スプレー缶を暖房機の上や温風のある場所に置かない!**
熱での圧力上がり、爆発し、危険です。
- 火災の原因に! 農機具などの燃料用のガソリン・混合油は絶対に使用しない!**
ガソリン・混合油は、石油暖房機には使用できません。必ず指定の灯油を使用してください。
- 1時間に1~2回(1~2分)換気を行ってください!**
換気が不十分だと、一酸化炭素などが発生して中毒になるおそれがあります。換気をするときは、換気扇を使用したり、2か所以上の開口部を開放して換気ができます。
- FF式石油暖房機や半密閉式石油暖房機は定期的に点検を!**
暖房機器には寿命があります。その寿命が近づいている機器は点検してください。本体と給排気管が正しく設置されていないと、運転中に排気ガスが室内に漏れて危険です。給排気管のトップ部分の劣化や腐食などで蓋がはがれている場合は取りのぞいてください。
- 不良灯油は使わない!**
安売灯油(持ち越した灯油など)、不純灯油(灯油以外の水・油が混入した灯油など)を使用しないでください。異常燃焼や故障のおそれがあります。長期保管した灯油は変質している可能性があります。必ず購入した時点から持ち越したものの、日光の当たる場所で長期保管したものは、使用前のタンクに確認してください。

石油暖房機の安全啓発チラシ

カセットボンベの破裂事故にご注意を!

カセットボンベを使う器具は…美味しくて楽しいメニューづくりに役立ちます。でも…不注意や誤使用、過熱の破裂事故を起こせば、すべてが台無し!

特に! 以下のような取扱いを絶対にしないでください!

- 容量カバーを必ず調理器を載せない
容量カバーの上にかかる大きな鉄板を載せない。こまごまと載せて大きな鉄板を使わない。
- 電気調理器の上に置かない
電気調理器の上にこんろを置かない。
- 炭の火起こしなど使用禁止の使い方をしない
こんろの上で炭の火起こしをしない。石炭など燃焼する調理器具を使わない。
- 壊ったガスを室内でガス抜きしない
室内では絶対にカセットボンベのガス抜きをしない。ボンベに穴を付けてガス抜きをしない。
- ガス漏れを防ぐゴム部品は、温度変化や油の多い環境では劣化が急速に進みます。厨房では一般家庭より早く劣化します。最早早い買い替えをしてください。
- カセットボンベは異常加熱されると破裂します。必ず40℃以下の場所に置いてください。

カセットボンベは異常加熱されると破裂します。必ず40℃以下の場所に置いてください。

カセットこんろ・ボンベの安全啓発チラシ

JGKA 一般社団法人 日本ガス石油機器工業会のご案内

1. 事業活動内容 ①製品安全事業

消費者団体との連携による消費者安全啓発活動の推進

消費者対象の安全啓発活動として、全国消防を窓口にした婦人防火クラブの講習会に講師を派遣している。

また、全国女性団体連絡協議会主催の製品安全セミナー・防災学習会への講師派遣についても受付し講師派遣している。

2023年度実績	全国41会場
2024年度実績（途中）	全国20会場



岐阜県各務原市会場



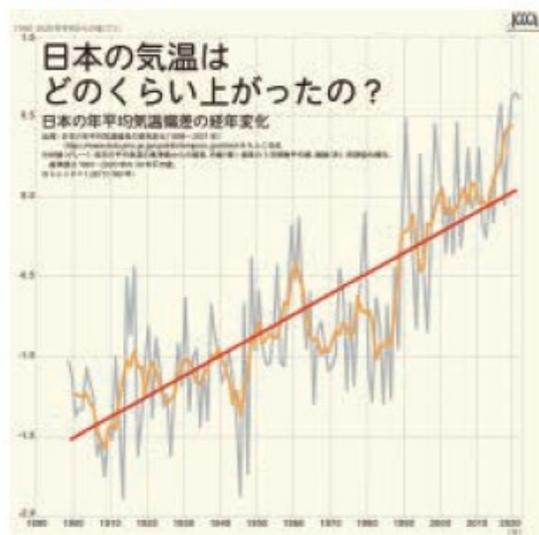
広島県安芸太田町会場

II. 高効率給湯機の普及促進についての取組み

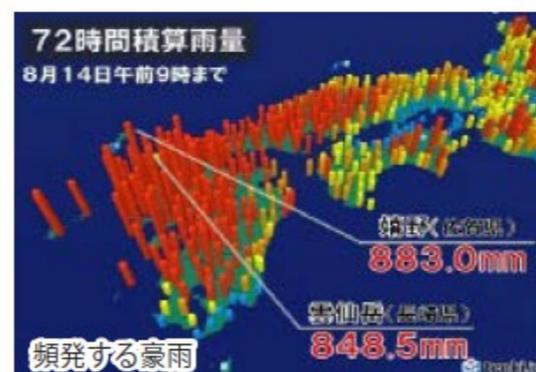
1. 2050年カーボンニュートラル実現に向けて

・気候変動は、人間の活動が要因 「疑う余地がない」

<国内では>



出典：日本の年平均気温偏差の経年変化（1898年～2021年）
(https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_jpn.html) より



出典：tenki.jp 「総雨量1000ミリ超えも8月ひと月分の3倍の雨川の氾濫発生命を守る行動を」
(<https://tenki.jp/forecaster/deskpart/2021/08/14/13663.html>)

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、
人間が地球の気候を温暖化させてきたことに「疑う余地がない」
とする報告書を発表

・カーボンニュートラル[®]の実現に向けて、
誰もが無理なく、あらゆる主体が取り組むこと、が求められています（環境省 HP より）
※カーボンニュートラル（CN）：CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量を均衡させること

・世界120以上の国と地域が

「2050年カーボンニュートラル」という目標を掲げています

⇒ 日本も、2020年10月に、「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。

<海外では>



異常高温による山火事（アメリカでの山火事）



世界各地で大洪水の多発（写真はタイ）

気候変動の要因：CO₂等の温室効果ガス（GHG）の排出（排出量 > 森林等による吸収量）

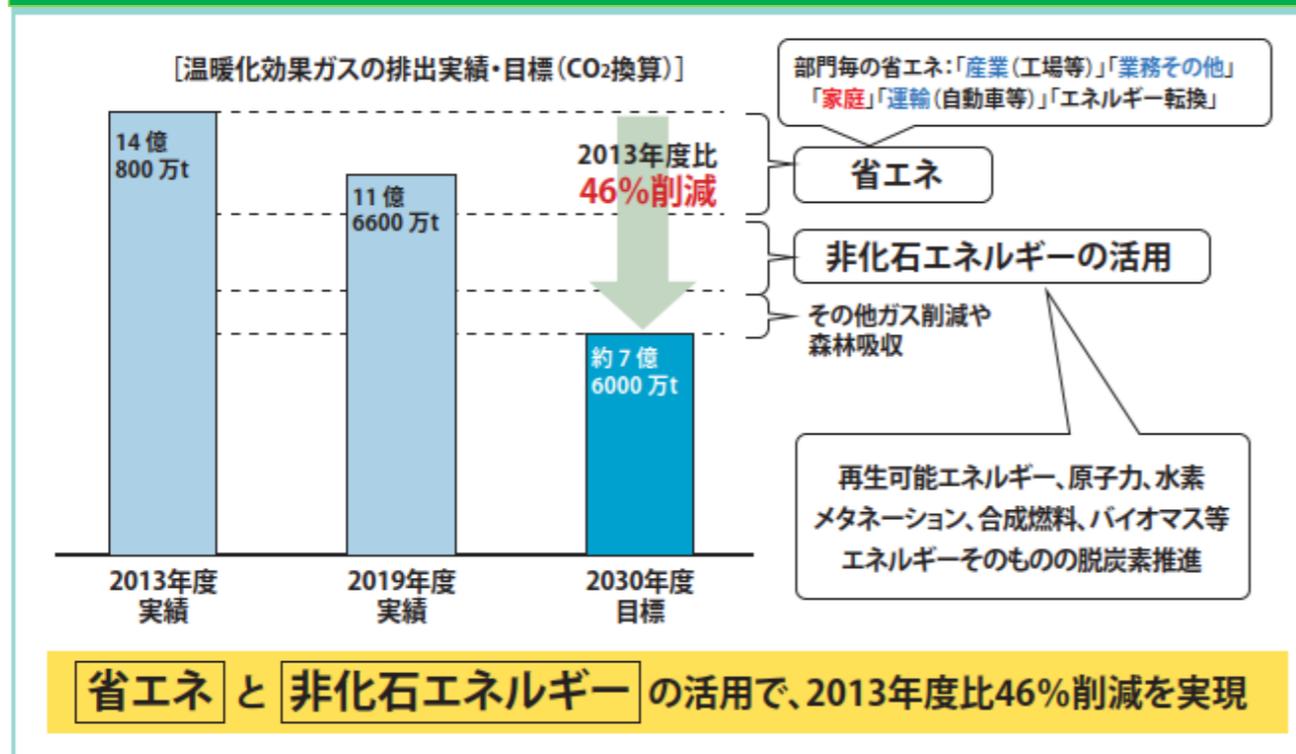
出典（一社）日本ガス石油機器工業会作成
「給湯からはじめよう！うちのCO₂削減！」36

II. 高効率給湯機の普及促進についての取組み

2. 2050年カーボンニュートラル実現に向けた中間目標

・ 家庭での CO₂ 削減目標は **66%減!**

● 2030年度に向けてCO₂等温室効果ガス排出量を大幅に削減



● 主な部門毎の削減目標

(単位:百万t-CO₂)

部門	2013年度実績	2019年度実績	2030年度目標・目安	削減割合13年度比
産業	463	384	289	▲38%
業務その他	238	193	116	▲51%
家庭	208	159	70	▲66%
運輸	224	206	146	▲35%
エネルギー転換	106	89.3	56	▲47%

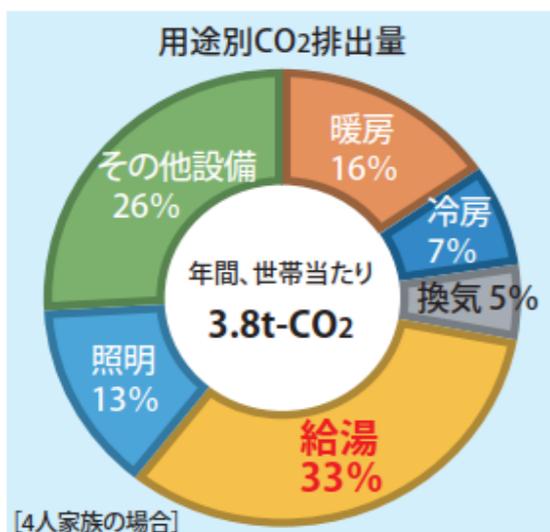
「家庭部門」は **66%削減** と非常に高い目標 (2013年度比) **(2013年度の1/3)**

II. 高効率給湯機の普及促進についての取組み

3. 中間目標達成に向けた国の高効率給湯機普及目標

・家庭（住宅）から排出されるCO₂の1/3が「給湯」から

● 家庭部門（住宅）のCO₂排出量の内訳（世帯あたり）



※ [日本ガス石油機器工業会試算値]
4人家族、6地域（東京地区など）、都市ガス用給湯器をお使いの家庭
「住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム」（国交省他がWEB公開している住宅エネルギー算出プログラム）により算出した、上記ケースにおけるエネルギー量（一次エネルギー消費量）をベースに、都市ガスの場合のCO₂排出量を試算

★家庭（住宅）から排出されるCO₂を減らすためには、
給湯からの排出を減らすことが、大事!!

- ① 給湯（お湯）の使い方を工夫する（省エネな使い方）
- ② 高効率型の給湯機に取り替える

CO₂削減に貢献 高効率給湯機 3050 万台普及に取り組みます

- 日本ガス石油機器工業会は、家庭部門におけるCO₂排出削減に貢献する活動を進めます
それに向けて高効率給湯機の「3050万台（2030年度）」普及促進に取り組んでいきます

<経済産業省による高効率給湯機の普及見込（累積台数）>

	2019年度 実績	2030年度 見込
ガス・石油 高効率給湯機	1050 万台	3050 万台
燃料電池	30 万台	300 万台
ヒートポンプ給湯機	690 万台	1590 万台

年間260万 tのCO₂削減
を実現（2013年度比）

（試算条件）平均世帯人数2.2人として試算

（出典）資源エネルギー庁_第34回省エネルギー小委員会_事務局資料②

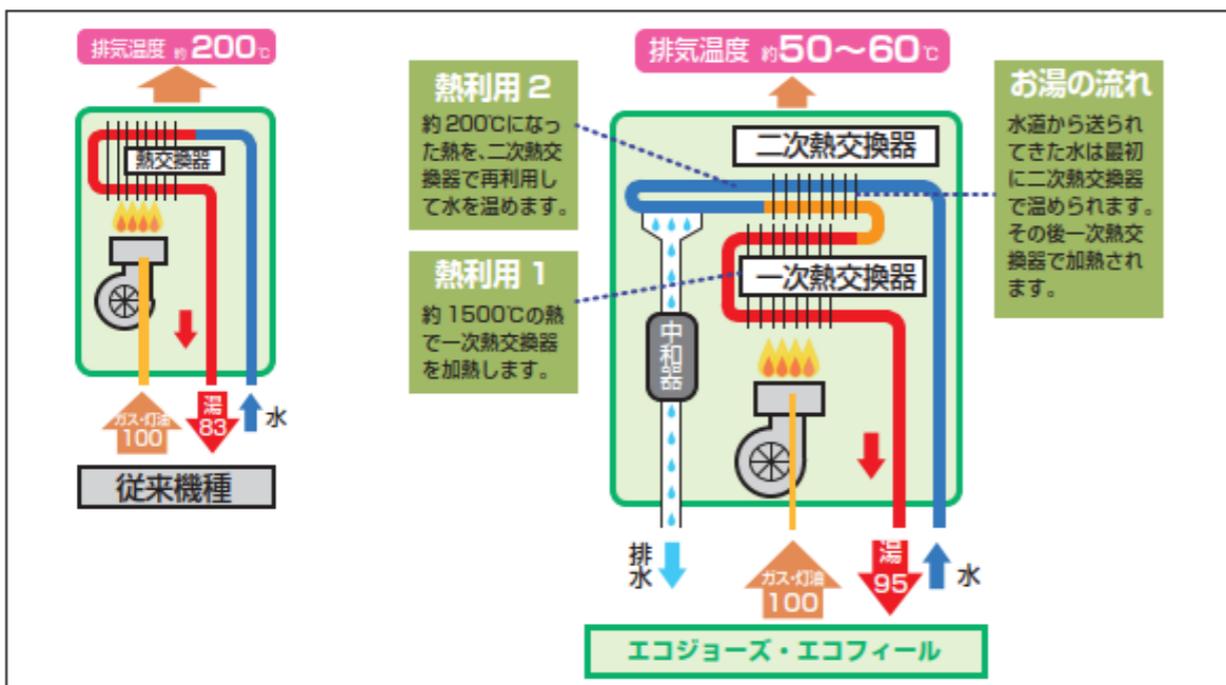
II. 高効率給湯機の普及促進についての取組み

4. ガス・石油高効率給湯機とは

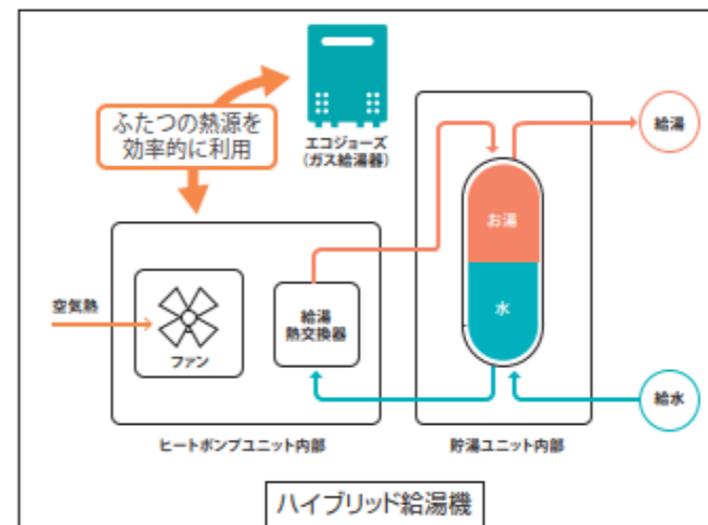
・CO₂削減に貢献する ガス・石油 高効率給湯機

● エコジョーズ(ガス)、エコフィール(石油)

お湯を沸かすときに発生する温水機器の排熱を上手に利用することで、省エネを実現しています。一次熱交換器を通った後の約200℃の排熱を利用し、二次熱交換器で水を温めることで、**熱効率は従来の80~83%から95%にまで大幅に向上しました。**



● ハイブリッド給湯機



電気でお湯を効率よく沸かす「ヒートポンプユニット」と、そのお湯を貯めておく「貯湯ユニット」、追い焚きや大量のお湯を使う時に作動する効率の良い「エコジョーズ」の3つのユニットで構成されています。

貯湯ユニットには、ヒートポンプ効率が非常に高くなる45~50℃のお湯を、一日で使い切る量だけ沸かして貯湯することで、家庭用給湯器の中で最高クラスの省エネ性能を実現します。貯湯ユニットのお湯を使い切っても、バックアップ熱源機があるので安心です。

これにより、約120~140%相当の給湯熱効率を実現し、CO₂排出量も約50%になります。

II. 高効率給湯機の普及促進についての取組み

5. CO2排出削減と消費者に対するガス・石油高効率給湯機の貢献

・生活の中でCO₂を減らそう！ ～高効率給湯機に取り替える～

<p>ガス高効率給湯器</p> <p>CO₂ 排出量</p> <p>100% 従来型給湯機</p> <p>約 96% エコジョーズ</p> <p>約 14% 削減!</p>	<p>ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 給湯効率 95% 排気熱を上手に再利用 ● ガス代 約 14% 節約 お湯の使い方が同じでも節約 ● CO₂ 排出量 約 14% 削減 	<p>年間の省エネ効果</p> <p>12,189円 163kg</p>	<p>[主な試算条件] 4 人家族、東京地区 都市ガス料金 ※出典元：都市ガス事業 便覧（平成 28 年度地域別平均実績より） 灯油価格 ※出典元：資源エネルギー庁 給油所小売価格調査 2022/1/4 灯油配達 価格より、東京地区価格 電気料金 ※出典元：全国家庭電気製品 公正取引委員会（令和 4 年 7 月改訂電力 料金の目安単価より</p>
<p>石油高効率給湯機</p> <p>CO₂ 排出量</p> <p>100% 従来型給湯機</p> <p>約 87% エコフィール</p> <p>約 13% 削減!</p>	<p>ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 給湯効率 95% 排気熱を上手に再利用 ● 灯油代 約 13% 節約 お湯の使い方が同じでも節約 ● CO₂ 排出量 約 13% 削減 	<p>年間の省エネ効果</p> <p>8,763円 178kg</p>	
<p>ハイブリッド給湯機</p> <p>CO₂ 排出量</p> <p>100% 従来型給湯機</p> <p>約 50% ハイブリッド</p> <p>約 50% 削減!</p>	<p>ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 年間給湯効率 約 140% ガスと電気を上手に利用、湯切れの心配なし ● ガス・電気代 約 50% 節約 お湯の使い方が同じでも節約 ● CO₂ 排出量 約 50% 削減 	<p>年間の省エネ効果</p> <p>47,864円 605kg</p>	

出典（一社）日本ガス石油機器工業会作成
「給湯からはじめよう！おうちのCO₂削減！」40

II. 高効率給湯機の普及促進についての取組み

6. 一次エネルギーにおけるガス・石油高効率給湯機の貢献

(1) エネルギー消費性能計算プログラムによる省エネ設備の一次エネルギー及びCO₂排出量削減比較

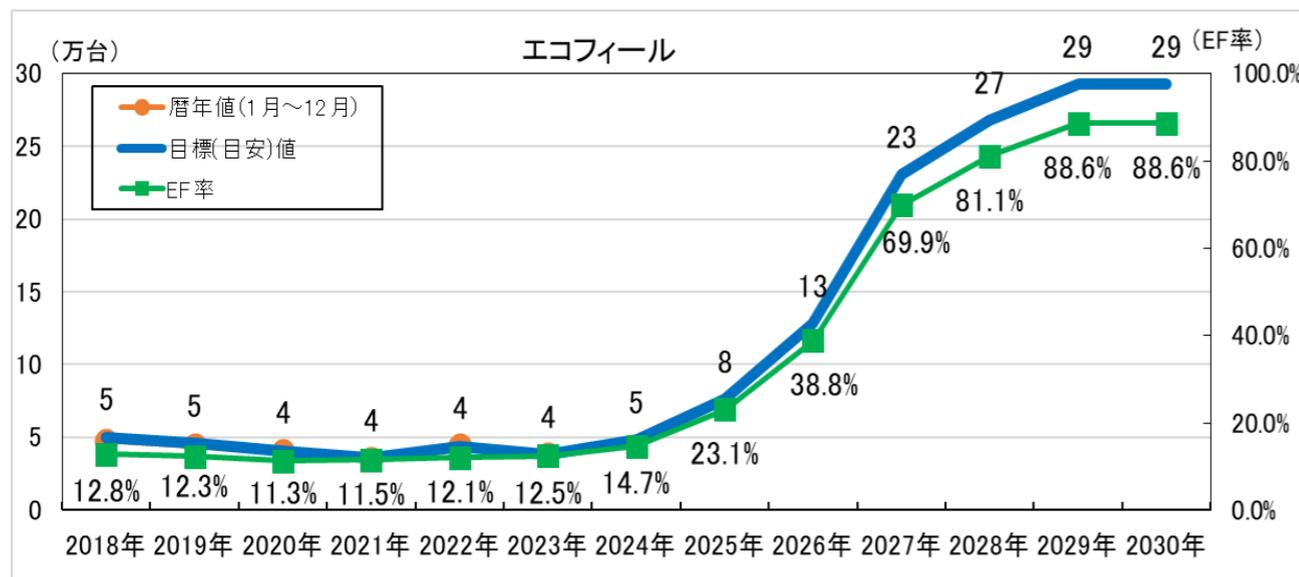
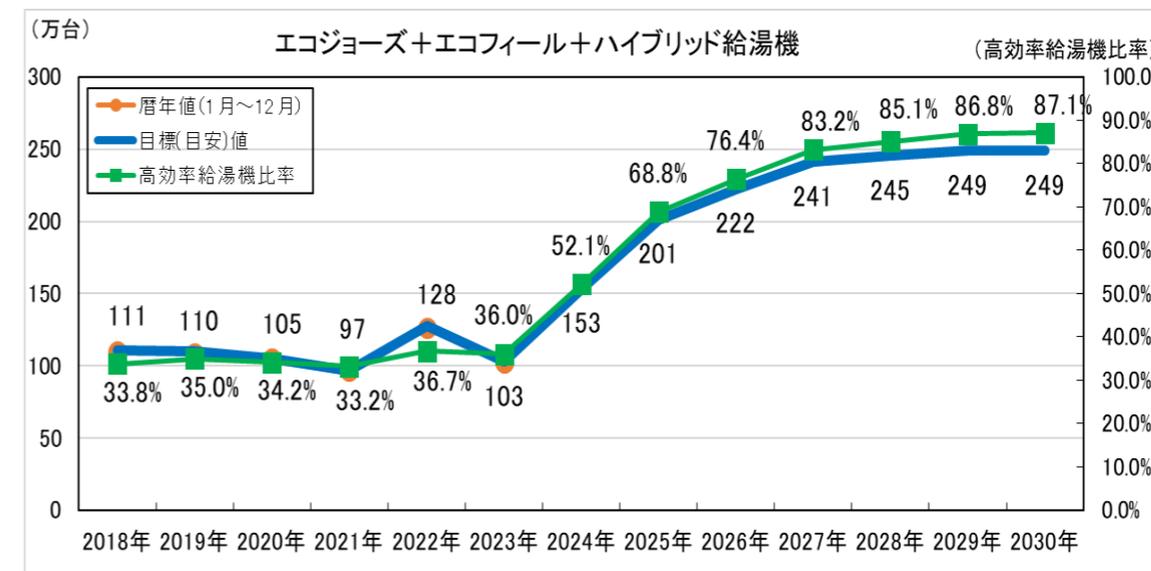
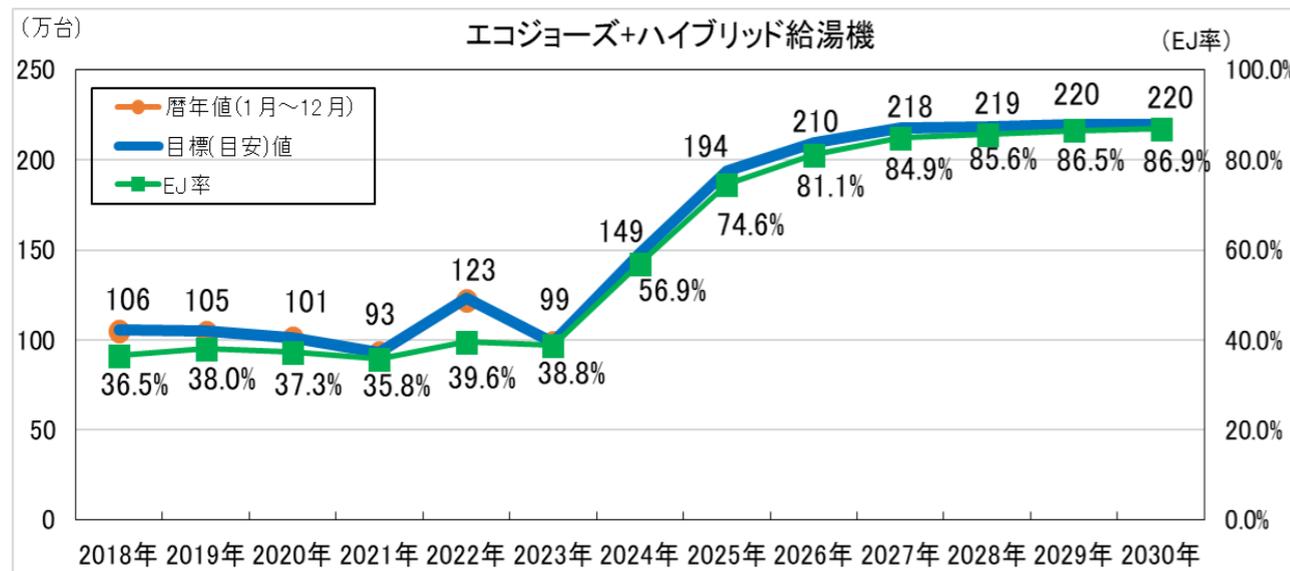
<1設備 or 1部品を交換、断熱強化した場合の効果>

交換設備、断熱強化部品		一次エネルギー削減量	備考
		(MJ)	
A. 給湯器	①従来型給湯器 → エコジョーズ	3,030	
	②従来型給湯器 → ハイブリッド給湯機	10,576	
B. 開口部	①1F外壁面の全ての窓断熱強化 (10ヶ所)	3,211	
	②1F LDKの全ての窓断熱強化 (4ヶ所)	2,113	
C. 高断熱浴槽		648	
D. 節湯水栓	①節湯シャワー (手元止水機能付)	1,531	
	②キッチン節湯水栓 (手元止水機能付)	1,148	
	③キッチン水優先シングルバ - 水栓	436	

試算条件: ・6地域、床面積: 120.08m² (=4人家族)、・浴室等がある、ふろ給湯機(追焚あり)
・断熱条件; H4年度省エネ基準

II. 高効率給湯機の普及促進についての取組み

7. 2030年3050万台にむけた高効率給湯機実績とシミュレーション



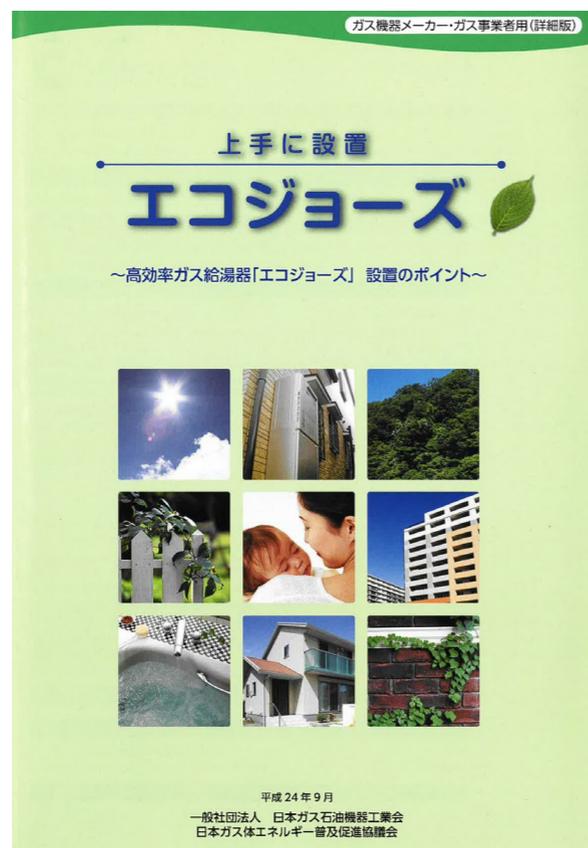
★2030年3050万台を実現するためには、ガス+石油高効率給湯機割合（エコ率）を
36% (2023年) → 87%
 までに引き上げる必要がある。

II. 高効率給湯機の普及促進についての取組み

8. 2030年3050万台にむけた取組み

(1) エコジョーズのドレン排水

① ドレン排水施工方式の再周知



2012年コラボ共同発行設置施工マニュアル冊子の
リニューアル

Contents

はじめに	1
◆ 本書の目的	1
◆ エコジョーズ化宣言の背景	2
1 エコジョーズの特長	3
1.1 潜熱回収型高効率給湯器(エコジョーズ)の特長	3
2 国の規制緩和について	6
2.1 エコジョーズ設置における容積率緩和制度の適用について	6
2.2 下水道法における取扱い(ドレンに関するガイドライン)	8
3 ドレン排水の処理について	9
3.1 ドレンの発生量と水質	9
3.2 ガイドラインの位置づけ	10
3.3 ドレン管の施工方法	12
3.4 ドレンアップ方式	20
4 ガス機器の設置基準及び実務指針(第7版)に準じた運用例	23
4.1 開放廊下に面したPSに設置する場合①	25
4.2 開放廊下に面したPSに設置する場合②(排気延長)	26
4.3 その他の設置	26
4.4 開放廊下に面したアルコーブに設置する場合	27
4.5 指針①を満足する開放廊下の開口部に30cm程度の垂れ壁がある場合の注意事項	28
4.6 バルコニー(ベランダ)、インナーバルコニーに設置する場合の基準	28
4.7 戸建住宅の屋外に設置する場合の注意事項	31
4.8 屋内に設置する場合の注意事項	33
4.9 既設住宅で従来型排気延長型機器からエコジョーズに更新する場合の注意事項	33
5 設置の際の周辺留意点	38
5.1 排気筒を延長する場合の注意事項(先下がり勾配)	38
5.2 既設の排気筒、給排気管を再使用する場合の注意事項	42
5.3 ALC板、アスロック板等の軽量壁にガス機器を設置した場合の注意事項	42
5.4 点検・修理スペースや設置場所について	45
5.5 寒冷地対策	46
5.6 業務用厨房におけるFE式エコジョーズの設置	51
6 設置事例	52
参考資料	60
1. ドレン排水処理機構(中和器)の仕組み	60
2. ドレン周知チラシ	61
おわりに	63

II. 高効率給湯機の普及促進についての取組み

8. 2030年3050万台にむけた取組み

(1) エコジョーズのドレン排水

②ドレン排水の雨水排水全国一律「可」

- ・残っている一部の自治体でも雨水排水を認めて頂くための取組み
➡ 2024年1月国土交通省下水道企画課様より再課長連絡発出
(住宅生産団体連合会様、日本ガス協会様との協働)
- ・把握している不可自治体の動向フォローと、他組織との協働による新たな取組みを計画化

II. 高効率給湯機の普及促進についての取組み

8. 2030年3050万台にむけた取組み

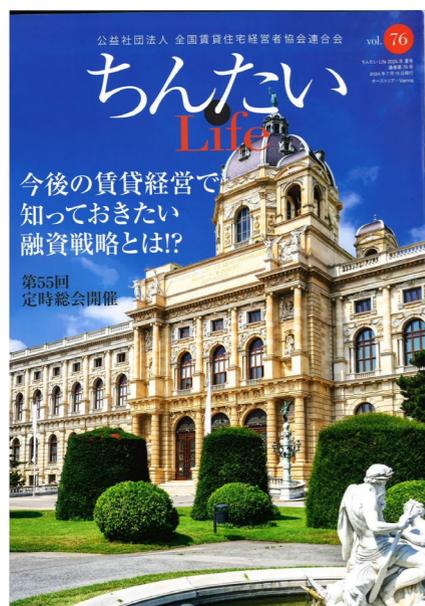
(2) エコ化が困難な賃貸住宅へのエコジョーズ導入

①賃貸集合給湯省エネ2024の活用

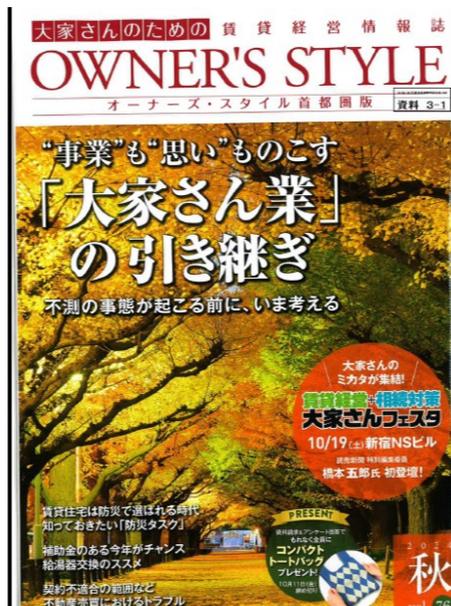
・賃貸オーナー、管理会社へのエコジョーズ化メリットと支援事業周知

→ 「ちんたいLife」「OWNER'S STYLE」への記事・広告掲載

日管協様総会での出展（コラボ様、ベターリビング様との協働）



(ちんたいLife)



(OWNER'S STYLE)



(日管協様出展状況)

II. 高効率給湯機の普及促進についての取組み

8. 2030年3050万台にむけた取組み

(3) ガス・石油高効率給湯機の周知

① メディア利用によるCM展開・・・ラジオCM 20秒版

(一社) 日本ガス石油機器工業会は、今年もラジオCMを活用して、高効率給湯機の周知拡大を図ります。



ガス・石油高効率給湯機(エコジョーズ・エコフィール・ハイブリッド給湯機)の認知度向上のため、2024年4月1日から 6月28日まで、下記2局で制作番組で、CM(20秒)を放送しました。是非お聞きください。

TBSラジオ(AM 954kHz FM 90.5MHz)を
キー局として、JRN **全32局で放送**



森本毅郎スタンバイ! 日本全国8時です
(CM放送 **毎週月曜 AM8:01頃**)

※CBC 08:28 ABC08:18

ニッポン放送(AM 1242kHz FM 93.0MHz)
エリア:茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県

FM93 AM1242 ニッポン放送

平日 月・水・金 天気予報コーナー 予定

ニッポン放送9:50 / 北海道STV8:40 / 青森RAB8:35

ナレーション

石川みゆき(いしかわみゆき)さん
日本で活動するタレント、声優、ナレーター、
元ニッポン放送アナウンサー。



YouTubeのJGKA
チャンネルで
試聴できます。

II. 高効率給湯機の普及促進についての取組み

8. 2030年3050万台にむけた取組み

(3) ガス・石油高効率給湯機の周知

①メディア利用によるCM展開・・・TVer CM 15秒版

6月12日～7月31日、8月26日～9月22日の間

フジテレビ系ドラマ枠にてTVer CMを配信しております。是非ご覧ください！



YouTubeのJGKA
チャンネルで
試聴できます。

最後に・・・

家庭部門でのCO₂削減目標▲66%、その中でのガス・石油高効率給湯機 2030年3050万台は非常に高い目標ですが、これに向かっていくには弊工業会だけの力だけでは足りません。ここにおられる東京都様はじめ関連する団体様、そして販売流通様との協働があってゴールに近づいていけるものと考えております。

今後ともご協力・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました



一般社団法人

日本ガス石油機器工業会

3 都の施策などの案内

家庭のゼロエミッション行動推進事業
(東京ゼロエミポイント) (環境局) 1/2



1 事業概要

- 省エネ性能の高い**エアコン**、**冷蔵庫**及び**給湯器**並びに**LED照明器具**への買替等を促進するため、「東京ゼロエミポイント」を付与する事業
- 令和6年10月1日購入分より店舗での値引き方式に変更及び支援を拡充**



2 事業内容

受付期限：令和9年4月30日 ※予算が無くなり次第終了
※③新規家電購入については令和8年4月30日

※当該事業に参加登録した家電販売事業者からの購入に限定
付与されるポイント相当分を販売価格から直接値引きする方式

コールセンター：0120-083-255
又は**03-6834-2621**

9時から17時まで
(年末年始を除く)



① 通常の買替

- エアコン(最大23,000ポイント)
- 冷蔵庫(最大26,000ポイント)
- 給湯器(一律12,000ポイント)
- LED照明器具(対象製品のみで4,000ポイント、
取替作業費込みで6,000ポイント)

② 長期使用家電からの買替 **拡充**

- エアコン(最大**70,000**ポイント)
- 冷蔵庫(最大**80,000**ポイント)

③ 高効率な新規家電購入 **拡充**

- エアコン(最大10,000ポイント)
- 冷蔵庫(最大5,000ポイント)

④ 調査費用の助成 **新**

- 1台当たり5,000円
※事業者への助成

②の申請に当たり、
参加登録した事業者が、
買替前機器の製造年等を
現地調査・確認し、
買替申請が成立した場合

3 ポイント数詳細

拡充【新規購入】

対象機器	ポイント数
エアコン 多段階評価点 2.0～2.9以下	対象外
エアコン 多段階評価点 3.0以上	10,000
冷蔵庫 省エネ基準達成率 100%～104%以下	対象外
冷蔵庫 省エネ基準達成率 105%以上	5,000

【通常買替】

対象機器	区分	ポイント数①
エアコン 多段階評価点 2.0～2.9以下	2.4kW未満	9,000
	2.4kW～3.6kW未満	10,000
	3.6kW～	23,000
エアコン 多段階評価点 3.0以上	2.4kW未満	15,000
	2.4kW～3.6kW未満	18,000
	3.6kW～	23,000
冷蔵庫 省エネ基準達成率 100%以上	251ℓ未満	14,000
	251ℓ～501ℓ未満	16,000
	501ℓ～	26,000
給湯器	エコジョーズ	12,000
	エコキュート	12,000
	エコフィール	12,000
	ハイブリッド	12,000
LED照明器具	購入のみ	4,000
	取替作業費込み	6,000

拡充【長期使用家電買替】※

対象機器	区分	ポイント数②
エアコン 多段階評価点 2.0～2.9以下	2.4kW未満	20,000 (①+11,000)
	2.4kW～3.6kW未満	30,000 (①+20,000)
	3.6kW～	40,000 (①+17,000)
エアコン 多段階評価点 3.0以上	2.4kW未満	50,000 (①+35,000)
	2.4kW～3.6kW未満	60,000 (①+42,000)
	3.6kW～	70,000 (①+47,000)
冷蔵庫 省エネ基準達成率 100%～104%以下	251ℓ未満	14,000 (0)
	251ℓ～501ℓ未満	25,000 (①+9,000)
	501ℓ～	40,000 (①+14,000)
冷蔵庫 省エネ基準達成率 105%以上	101ℓ～251ℓ未満	20,000 (①+6,000)
	251ℓ～501ℓ未満	40,000 (①+24,000)
	501ℓ～	80,000 (①+54,000)

※ 製品の銘板により、製造年から15年以上経過したことが確認できる機器からの買替の場合

東京とどまるマンション非常用電源導入促進事業

事業概要

「東京とどまるマンション」に登録したマンションを対象に、非常用電源の設置費用を補助（新築マンションを除く。）

事業内容

非常用電源	補助率	上限額	申請期間
発電機	1/2	1,500万円	令和6年8月30日から 令和7年1月15日まで
蓄電池	3/4	1,316万円かつ 1kWhあたり18.8万円	

- 補助対象者：分譲マンション管理組合、賃貸マンション所有者
- 対象の設備：停電時に水の供給・エレベーターの運転を行える設備

【ポイント】補助申請の前に、「東京とどまるマンション」への登録が必要です。



事業概要チラシ

問合せ窓口

東京都住宅政策本部 民間住宅部 マンション課 居住性能向上支援担当

☎ 03-5320-5007

東京とどまるマンション非常用電源導入促進事業

「東京とどまるマンション」の登録要件

- 耐震性あり
- ハード対策
停電時でも、水の供給・エレベーターの運転を行える非常用電源設備が設置されていること。
- ソフト対策
 - <必須事項> 防災マニュアルを策定していること。
 - <選択事項> 年1回以上の防災訓練の実施、3日分程度の飲料水・食料の備蓄、応急用資器材の確保、災害時の連絡体制の整備にうちいずれか一つに取り組んでいること。



【ポイント】耐震性を有していることを前提に、**ハード対策のみ、ソフト対策のみで登録可能**

その他の支援策

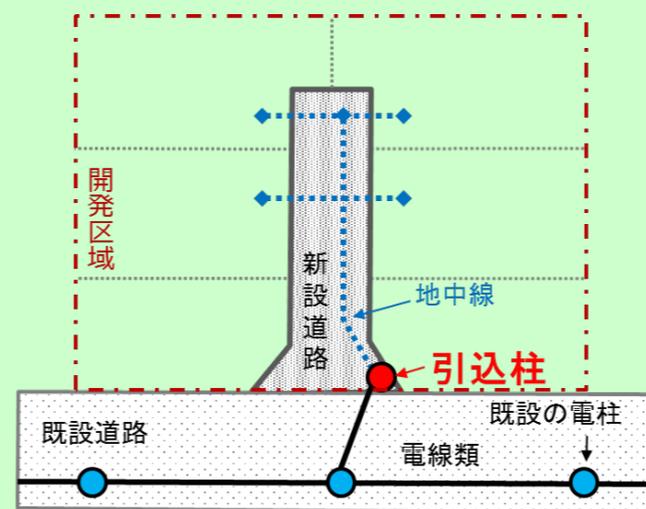
支援策	補助率	上限額	支援対象の例	備考
防災備蓄資器材 購入補助	2/3 (10/10)	66万円 (100万円)	簡易トイレ、防災キャビネット など	() は町会等と連携して合同防 災訓練を実施する場合
浸水対策設備 導入補助	1/2	75万円	止水板、防水扉などの改修費用、 浸水対策の調査・企画費用	非常用電源を設置しているマン ションが対象
給排水管点検調 査専門家派遣	無料		給排水管の改修方法、発災後の 点検方法など	築30年以上のマンションが対象

事業概要

東京都では無電柱化を推進するため、都市計画法による開発許可を得て、新たに築造される道路の電線類を地中化した場合に、その事業費の一部について補助を行っている。

事業内容

- 対象事業の条件
 - ・都内で開発許可により新たに道路を築造する宅地開発
 - ※戸建て住宅に限らず、住宅を主な用途とする開発に対象を拡大
- 補助対象となる費用
無電柱化の設計費・工事費（引込柱を含む）
- 補助限度額等
 - 【3,000㎡未満】無電柱化に係る総事業費2,000万円まで
総事業費の4/5を補助
 - 【3,000㎡以上】無電柱化に係る総事業費6,000万円まで
総事業費の2/3を補助
- 募集期間
令和6年度から継続事業
- 令和6年度予定件数
20件程度



引込柱（例）

補助対象（総事業費）	2,000万円まで	6,000万円まで
	事業主 1/5	事業主 1/3
都費 2/5	都費 1/3	
国費 2/5	国費 1/3	
	【3,000㎡未満】	【3,000㎡以上】

（電線、地上機器の費用は電線管理者負担）

補助イメージ

宅地開発を
検討中の皆様へ

東京都都市整備局市街地整備部
(公財) 東京都都市づくり公社

「無電柱化無料相談窓口」の設置のご案内

～宅地開発無電柱化支援事業を開始します～

東京都は、無電柱化を推進するため、宅地開発時における無電柱化に補助を行う「宅地開発無電柱化推進事業」により、住宅地の防災性の向上と良好な都市景観の創出に取り組んでいます。

(公財) 東京都都市づくり公社は、東京都との連携・協力のもと、「宅地開発無電柱化推進事業」の普及促進のため、開発事業者や設計会社の皆様へ、**配線計画案の作成や概算費用の算出等の支援を無料で行う「宅地開発無電柱化支援事業」を令和6年9月**から開始します。

宅地開発に伴う無電柱化に興味をお持ちの方、まずはお気軽にご相談ください。



【無電柱化したまち並みイメージ】

相談窓口の連絡先

受 付：公益財団法人 東京都都市づくり公社 事業推進部 道路用地課
電 話：042-686-1982 メール：takuchimudenchu@toshizukuri.or.jp
住 所：東京都八王子市子安町四丁目7番1号 サザンスカイタワー八王子 7階
受付時間：令和7年2月21日（金）まで【予算を越えた時点で終了する可能性があります】
(平日 午前9時～午後4時30分 ※土日、祝日、年末年始はお休みです)

会社のホームページに支援事業の情報を掲載しております
<https://www.toshizukuri.or.jp/business/shigaichi/toshikino.html>

会社へのアクセス
<https://www.toshizukuri.or.jp/profile/map/documents/honsha.pdf>



宅地開発無電柱化支援事業について

〈〈 支援業務の内容 〉〉

- 宅地開発に伴う無電柱化検討支援
開発道路の無電柱化を行う場合の配線計画案作成、想定事業スケジュールの作成、概算事業費の算定、その他宅地開発無電柱化に関する個別のご相談への回答

〈〈 利用できる方 〉〉

- 開発事業者及び開発事業者から設計を依頼された設計会社

〈〈 対象要件 〉〉

- 東京都内において、都市計画法第29条の開発許可を受けて行う開発事業であること
- 住宅を主な用途とする開発事業であること
(開発戸数20～30戸程度の規模を上限とさせていただきます)
- 公道又は私道を整備する事業であること

〈〈 必要となる資料 〉〉

- 相談申込票
- 位置図
- 土地利用計画図
- 開発事業の全体スケジュール

〈〈 その他 〉〉

- 限られた予算内での執行となるため、無電柱化支援は1事業において、各種資料作成は**1回まで**とさせていただきます
- 相談内容によっては全てのご質問に回答できない場合がありますので、予めご了承ください
- ご提出いただいた資料及び無電柱化支援で作成した資料については、東京都及び公社が委託する専門コンサルタントと情報共有させていただきますので、予めご了承ください
- 宅地開発における無電柱化の支援事例としてPRにご協力いただく場合があります
- 公社にお越しの際は、事前にお電話にてご連絡ください

※その他、宅地開発に伴う無電柱化に関する一般的なご相談も随時お受けいたします

(参考)

東京都が推進する「宅地開発無電柱化推進事業」も合わせてご活用いただけます
詳細は下記 URL 又は右側の QR コードよりご確認ください
<https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/bosai/kaihatsu/index.html>



■新宿駅西口イベント

事前広報チラシ

住まいに役立つ情報展 2024

東京の木 多摩産材のPR
・コンクール入賞作品の展示
・木の積木の展示 など

消費者向け不動産法律相談※
・弁護士、司法書士による法律相談
・不動産取引への注意喚起 など

省エネリフォームのPR
・省エネ、再エネに関する補助等の紹介
・プラットフォームによるパネル展示 など

東京ささエール住宅のPR
・東京ささエール住宅の説明
・補助制度や居住支援の仕組みの紹介 など

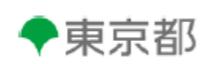
東京都の住まいに関する補助制度等の紹介や
専門家による無料相談を行います。
新宿駅西口広場へどうぞお越しください!!

お子様にも好評!
積み木で遊べる
スペースを用意して
います。

多摩産材に関するアンケート
にお答えいただいた方に
グッズをプレゼント!
※数に限りがあります

日時：令和6年10月4日(金)、5日(土)
午前10時～午後6時(最終日は午後5時まで)
場所：新宿駅西口広場イベントコーナー(入場無料)
※「消費者向け不動産法律相談」の最終受付は15時30分です。
ご希望の方は、受付時間内にお越しください。

(問合せ先) 住宅政策本部民間住宅部計画課
TEL: 03-5320-4936



リフォームするなら 省エネリフォームも一緒に!

1. 高断熱・高気密化
・屋根や天井・外壁・1階の床の断熱
・白熱球をLED電球へ
・高断熱・高気密な窓やドアの取付

2. 高効率化
・暖房設備
・給湯設備
・換気設備
・省エネ家電

3. 創エネ化
・太陽光・熱利用

効果1：光熱費削減
効果2：快適性向上
効果3：健康の維持

詳しくはこちら▶
プラットフォームHP
【省エネ再エネ住宅とは】

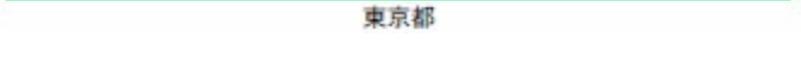
東京都の補助金が**“最大100万円”**
国の補助金も併用が可能
固定資産税などの税制優遇あり

国の補助金について
都の補助金、税制優遇について
区市町村の補助金について

ご相談等はこちらまで
電話・メールで相談：リフォーム相談窓口
アドバイザーが訪問：
耐震性あり：戸建住宅省エネ等リフォームアドバイザー
耐震性なし：戸建住宅等耐震化アドバイザー

省エネリフォームをするときに役立つ情報
・東京都リフォームガイド
・東京都省エネリフォームガイド
・東京都マンション省エネ・再エネガイドブック

東京都



5. 事務局からの連絡

(1) 東京都省エネ再エネ普及促進事業補助金

補助率：2/3（補助上限額：3,500千円）
 申請期限：令和7年1月31日まで

交付決定状況（R6.9現在）
 予算額に対し約 **34%**

都主催イベント参加では

- ・パネル、チラシの印刷
- ・模型やパネル等大型展示物の設営、搬入費
- ・工作キット等の製作費 等

補助対象	対象事業（例）	対象経費（例）
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催 ・パンフレット作成 ・HP作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催に要する費用（講師謝礼・会場借上げ、資料印刷費） ・パンフレット作成に要する費用 ・HP作成に要する費用
相談窓口等設置	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置に要する初期費用（備品の購入費） ・研修会開催に要する費用
技術力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・技術支援講習会（施工技術、省エネ計算） 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術支援講習会に要する費用（講師謝礼・会場借上げ、資料印刷費）



(2) プラットフォームのHPの改修

- 活用状況等についてアンケートの協力ありがとうございました（回答数：19件）
- 省エネ・再エネリフォーム事例について、引き続き募集しています
 - ・トップランナーの高断熱住宅（断熱等性能等級6, 7）
 - ・ZEH基準の住宅（断熱等性能等級5）
 - ・部分的にリフォームした事例

「省エネ+創エネ+蓄エネ」で地球にも私たちにもやさしい暮らし

東京都が推進する「東京ゼロエミ住宅」の性能水準を満たし、さらに気密性を高めた断熱率の良い家です。また、蓄電池付太陽光発電を設置し、日中に太陽電池が発電した電力は充電せずに、家庭用蓄電池へと貯め、夜間や非常時に利用します。高断熱、高气密、高効率設備の導入により実現する地球にも私たちにもやさしい暮らしです。

住宅の概要		リフォームの概要	
・建築年	：1986年	・工期（参考）	：2021年3月解体着工～同年10月竣工
・構造	：在来軸組工法	・費用（参考）	：2500万円（税込）（※）
・敷地面積	：143.12㎡(43.29坪)	・事業者	：岡庭建設株式会社
・1階床面積	：55㎡(16.64坪)	※自社物件のため販売時の価格や工期とは異なります。	
・2階床面積	：48㎡(14.52坪)		
・延床面積	：103㎡(31.15坪)		